

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 令和6年9月27日

**【中間会計期間】** 2023年度中（自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日）

**【会社名】** 中国人寿保险股份有限公司（チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド）  
(China Life Insurance Company Limited)

**【代表者の役職氏名】** 執行取締役兼総裁 利明光（リー・ミングワン）  
(Li Mingguang, Executive Director and President)

**【本店の所在の場所】** 中華人民共和国北京市西城区金融大街16号  
(16 Financial Street, Xicheng District, Beijing 100033, the People's Republic of China)

**【代理人の氏名又は名称】** 弁護士 梅 津 立

**【代理人の住所又は所在地】** 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

**【電話番号】** 03(6775)1000

**【事務連絡者氏名】** 弁護士 横 田 貴 弘  
弁護士 和 田 林 熙  
弁護士 栗 田 悠 大

**【連絡場所】** 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

**【電話番号】** 03(6775)1000

**【縦覧に供する場所】** 該当事項なし。

- 注1：別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「香港ドル」は香港の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載のある場合を除き、1香港ドル=18.57円の換算率（2024年8月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）により計算されている。
- 注2：別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「人民元」は中国の法定通貨を指す。本書において記載されている人民元から日本円への換算は、別段の記載のある場合を除き、1人民元=20.39円の換算率（国家外貨管理局（State Administration of Foreign Exchange）公表の2024年8月30日の仲値）により計算されている。
- 注3：チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。
- 注4：本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- 注5：本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「チャイナ・ライフ」 又は「当社」（注）	China Life Insurance Company Limited及びその子会社をいう。
「CLIC」	China Life Insurance (Group) Company、当社の支配株主をいう。
「AMC」	China Life Asset Management Company Limited、当社の持株子会社をいう。
「Pension Company」	China Life Pension Company Limited、当社の持株子会社をいう。
「China Life AMP」	China Life AMP Asset Management Company Limited、当社の間接持株子会社をいう。
「CGB」	China Guangfa Bank Co., Ltd、当社の関連企業をいう。
「CLP&C」	China Life Property and Casualty Insurance Company Limited、CLICの持株子会社をいう。
「CLI」	China Life Investment Management Company Limited、CLICの完全子会社をいう。
「China Life Capital」	China Life Capital Investment Company、CLICの完全子会社をいう。
「財務部」	中華人民共和国財務部をいう。
「NAFR」	National Administration of Financial Regulationをいう。
「CSRC」	China Securities Regulatory Commissionをいう。
「香港証券取引所」	香港証券取引所（The Stock Exchange of Hong Kong Limited）をいう。
「上海証券取引所」	上海証券取引所（Shanghai Stock Exchange）をいう。
「会社法」	「中華人民共和国会社法」をいう。
「保険法」	「中華人民共和国保険法」をいう。
「証券法」	「中華人民共和国証券法」をいう。
「定款」	China Life Insurance Company Limited定款をいう。
「ソルベンシー監督管理規則（ ）」	「保険会社ソルベンシー監督管理規則（ ）」をいう。
「SARMRA」	ソルベンシー・アラインド・リスク管理要件及び評価をいう。
「中国」	本書の目的のため、中華人民共和国をいう。ただし、香港、マカオ特別行政区及び台湾地域を含まない。
「ESG」	環境・社会・企業統治をいう。
「人民元」	人民幣元をいう。

注：中間財務諸表における「当社」を除く。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【本国における法制等の概要】

#### 1. 【会社制度等の概要】

##### (1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

2024年1月1日から2024年6月30日までの6か月間（以下「当半期」という。）中に、2024年5月31日に提出された有価証券報告書（以下「2023年度有価証券報告書」という。）における中国の会社制度に関する記載事項に重要な変更はなかった。

##### (2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当半期中に、2023年度有価証券報告書における提出会社の定款等に規定する制度に関する記載事項に重要な変更はなかった。

#### 2. 【外国為替管理制度】

当半期中に、2023年度有価証券報告書における外国為替管理制度に関する記載事項に重要な変更はなかった。

#### 3. 【課税上の取扱い】

当半期中に、2023年度有価証券報告書における課税上の取扱いに関する記載事項に重要な変更はなかった。

## 第2【企業の概況】

### 1.【主要な経営指標等の推移】（注1）

主要会計データ	2024年6月30日 (注2)	2023年6月30日 (注2)	2022年6月30日 (注3)	2023年12月31日 (注2)	2022年12月31日 (注3)
総資産	6,222,638	5,507,193	4,907,946	5,802,086	5,010,068
	(126,879,589)	(112,291,665)	(100,073,019)	(118,304,534)	(102,155,287)
そのうち：	6,086,485	5,386,667	4,732,597	5,659,250	4,811,893
投資資産（注2）	(124,103,429)	(109,834,140)	(96,497,653)	(115,392,108)	(98,114,498)
会社株主に帰属する株 主権益	493,834	477,935	402,150	477,093	366,021
	(10,069,275)	(9,745,095)	(8,199,839)	(9,727,926)	(7,463,168)
会社普通株株主に帰属 する1株当たり純資産 (元/株)（注4）	17.47	16.91	14.23	16.88	12.95
	(356.21)	(344.79)	(290.15)	(344.18)	(264.05)

（単位：上段は百万人民元、下段は百万円）

主要会計データ	2024年1-6月	2023年1-6月	2022年1-6月
収入合計	234,235	186,324	188,744
	(4,776,052)	(3,799,146)	(3,848,490)
税引前利潤	47,900	37,538	43,537
	(976,681)	(765,400)	(887,719)
会社株主に帰属する純資産	38,278	36,151	39,305
	(780,488)	(737,119)	(801,429)
基本及び希薄化後の1株当たりの収益 (元/株)（注4）	1.35	1.28	1.39
	(27.53)	(26.1)	(28.34)
加重平均純資産収益率（%）	7.79	7.55	9.72
営業活動のキャッシュ・フロー純額	280,552	249,424	233,463
	(5,720,455)	(5,085,755)	(4,760,311)
1株あたり営業活動のキャッシュ・フロー 純額 (元/株)（注4）	9.93	8.82	8.26
	(202.47)	(179.84)	(168.42)

（単位：上段は1株あたりの収益を除き百万人民元、下段は1株あたりの収益を除き百万円）

注1：当社は、2023年1月1日より「国際財務報告書基準（IFRS）第17号」及び「IFRS第9号」を初めて適用した。2022年1月1日以降の対象期間における保険契約に係る情報については、IFRS第17号に基づき修正再表示している。金融商品に係る情報については、IFRS第9号に基づく修正再表示が不要である。2022年末に、当社は共有支配下の企業結合を行っており、当該対象期間の財務情報には当該修正再表示されている。中間財務データは未監査である。

注2：投資資産＝現金及び現金同等物＋損益を通じて公正価値で測定される金融資産＋その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債券への投資＋その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分金融商品への投資＋償却原価で測定される債券への投資＋定期預金＋再販契約に基づいて購入した金融資産＋使途制限付法定預金＋投資不動産＋関連企業及び合併企業の投資。

注3：投資資産＝現金及び現金同等物＋正味利益を通じて公正価値変動を反映させた有価証券＋販売可能な証券＋期限満了証券＋定期預金＋リバース・レボ金融資産＋貸付＋償還可能資本保障金（制限受け）＋投資性不動産＋関連企業及び合併企業の投資（このうち、貸付は2022年1月1日付け「IFRS第17号」に基づいて修正再表示されており、担保付ローンは含まれていない。）。

注4：「1株あたりの株主資本」「基本及び希薄化後の1株あたりの収益」及び「1株あたり営業活動のキャッシュ・フロー純額」の変動比率の計算において、ベースデータの端数要素を考慮した。

## 2. 【事業の内容】

本書に記載された内容を除き、当半期において当社の事業の内容に重要な変更はなかった。

## 3. 【関係会社の状況】

当半期における当社の関係会社の状況についての詳細は、中間要約連結財務書類及びその注記を参照のこと。

## 4. 【従業員の状況】

2024年6月30日現在、当社（主要子会社を含む。）の現職の従業員総数は98,824名である。2023年度年次報告書に開示された情報と比較して、当半期において当社の給与政策及び研修計画に重要な変更はなかった。

### 第3 【事業の状況】

#### 1. 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

該当事項なし。

#### 2. 【事業等のリスク】

本書において別段の記載がある場合を除き、当半期において、事業等のリスクに関する重要な変更はなかった。

当半期において、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しなかった。また、会社の将来の事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況もなかった。

#### 3. 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績等の概要

2024年は中華人民共和国の成立75周年にあたり、「第14次5か年計画」を実施するうえで重要な年でもある。習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想に基づき、当社は中国共産党第20次全国代表大会（第20回党大会）、中央金融工作会议及び中央経済工作会议の指針を完全に実施した。「人民中心主義」を堅持し、経済運営の「ショックアブソーバー」、社会発展の「スタビライザー」としての機能を十分に発揮している。「安定を維持しながら進歩を追求し、進歩を通じて安定を促進し、旧来の成長原動力を廃止する前に新たな成長の原動力を確立する」という指針を堅持し、事業活動を国家発展の全体的利益に統合し、实体经济に貢献し、改革を継続的に深化させ、金融リスクを防止し、質の高い発展を推進することで、中国を金融大国に発展させることに貢献してきた。

上半期を振り返ってみると、複雑かつ不安定な外部課題にうまく対応することで、高度な基盤から新たな進歩を遂げるとともに、複数の目標をバランスよく達成した。当社の主要業績指標は着実に改善し、市場を主導する地位はさらに強固なものとなり、業務効率は大幅に向上し、総合力は絶えず強化された。本報告期間中、当社の保険事業規模は過去最高を記録し、保険料収入総額は4,895.66億人民元に達した。上半期の売上高は322.62億人民元に達し、エンベディッド・バリューは1.4兆人民元を超えた。当社は、引き続き事業規模及び金額の両面でトップの地位を維持した。当社株主に帰属する純利益は382.78億人民元に達し、力強い発展の回復力を示した。当社のソルベンシー比率は比較的高い水準を維持し、規制要件を大幅に上回っている。投資家が当社の質の高い発展から利益を享受できるように、取締役会は2024年の中間現金配当として10株あたり2.0人民元（税込み）を支払うことを提案しており、株主総会の審議に付す予定である。

**卓越性を追求する取組みとして、当社は、国家発展の全体的な利益に資する効率性を高め、「5つの優先事項」を積極的に実施した。**当社は、保険の独自の利点を活用して、人々の福祉を継続的に向上させ、人々の良好な生活を支援し、社会ガバナンスの効率性を高めることで、保険の政治的かつ人民本位の性質をさらに実証した。多層的な社会保障制度の構築における当社の役割は強力かつ効果的であり、年金及び包括的な保険の選択肢の多様化に貢献した。当社は、第3の柱である年金保険制度の開発において重要な役割を果たし、第3の柱となる個人年金保険及び商業年金保険事業を精力的に推進し、年金属性を有する保険準備金を4兆人民元近く積み立てた。主要医療費補助保険事業及び介護保険事業が急速に成長し、特定のグループ及び地域向けの差別化された商品の供給が強化された。「長期資本」及び「忍耐強い資本」の強みを活かし、実体経済に貢献するという基本的な目的を堅持しつつ、グリーン変革、近代的な産業システムの構築、国家及び地域の協調的発展のための中長期的な資金支援を継続的に拡大し、新たな質の高い生産力を効率的に提供し、実体経済への投資規模は4.25兆人民元を超えた。包括的な農村振興を促進する保険サービスはさらに改善され、農村人口に対して50.41兆人民元のリスク保護を提供した。また、当社はESGの実践の促進に積極的に取り組み、先進的な低炭素サービス及び運営を積極的に推進し、グリーン開発を継続的に提唱した。

**専門性を追求する取組みとして、当社は、より持続可能で効率的な成長を促進するため、資産負債管理を強化した。**当社は、マクロ経済環境、規制政策等の変化に効果的に対応した。長期的な視点に立って、資産及び負債の協調的な相互作用を強化するとともに、コスト削減及び効率性向上を図る諸措置を講じることで、当社のより持続的かつ効率的な発展を推進した。さらに、負債コスト管理を強化するとともに、商品形態、期間、コストの面から商品供給の多様化を継続的に推進した結果、事業構造がよりバランスの取れたものとなり、負債の質が最適化され、価値創造が多様化した。長期投資、バリュー投資、慎重投資の理念を実践し、クロスサイクルかつ長期の視点から主要な資産カテゴリーへの配分を行った。一貫して投資力を強化し、継続的に投資戦略を充実させ、投資の安定化及びリターンの向上に努めた。全体として、当社の資産負債管理は、より体系的で積極的かつ先見性のあるものになっている。

**刷新を追求する取組みとして、社内の新たな機運を高め、質の高い開発において新たな突破口を開いた。**

当社は、新たな開発段階における新興トレンドを注視しながら、主要分野の改革を深め、本質的で質の高い開発を促進し、当社の専門的能力を継続的に強化し、経済的及び社会的発展のための質の高い保険サービスを提供するための本質的な可能性を探求した。営業体制改革のペースは加速し、当社の営業力は業界最大規模を維持し、その質は絶えず向上している。また、新たな販売モデルの展開は計画どおりに進んだ。デジタル時代に歩調を合わせ、フィンテック（FinTech）の新エンジンを積極的に開発し、人工知能の幅広い分野への適用を拡大し、データ要素の価値を迅速に引き出した。デジタルインテリジェンスが業務に与える影響は大きく、「チャイナ・ライフ・グッド・サービス」の高品質な体験が引き続き向上した。当社は、保険サービス品質指数で業界トップに位置する「包括的消費者保護」パラダイムを継続して深化させた。さらに、内部資源を集約し、統合顧客管理プラットフォームの構築を積極的に推進し、成果を上げている。医療・高齢者介護のエコシステムと本業との相乗効果を引き続き模索し、主要都市における高齢者介護サービスの多様な供給体制をさらに整備したことにより、「保険＋サービス」を通じてバリューチェーンが効果的に拡大された。

**安定性を追求する取組みとして、事業開発及びリスク管理を連携させながら、各事業部門のリスクを積極的に管理した。**当社は、リスクの予防及び管理という永遠のテーマに焦点を当てることで、最重要事項に関する意識を強化し、リスク管理のシステム及びメカニズムを最適化し、リスク管理の基盤を強化した。早期リスク修正メカニズムを厳しい制約で改善し、リスク管理のデジタル化を強化し、管理システムをさらに強化し、包括的かつ積極的な行動を通じてインテリジェントな予防及び管理を強化し、主要なリスクガバナンスにおいて新たな躍進を遂げた。また、当社は、コンプライアンスから価値を創造するという原則を積極的に遵守し、コンプライアンス管理システムを継続的に洗練させた。保険会社の統合リスク格付では、24四半期連続でクラスAを維持しており、ソルベンシー監督管理規則（ ）におけるソルベンシー・アラインド・リスク管理要件及び評価（SARMRA評価）では、生命保険会社の中でトップクラスの評価を受けている。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

「第一部 第3 3.(1)業績等の概要」及び「第一部 第3 3.(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

## (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(注1)

### (a) 2024年上半期経営報告

2024年上半期において、中国経済は概ね安定し、着実な発展を遂げ、生命保険業界も回復基調を維持した。当社は、第20回党大会、中央金融工作会議、中央経済工作会議の指針を完全に実施し、安定を確保しながら進歩を追求し、進歩を通じて安定を促進するというアプローチを追求した。当社は、改革及び刷新をさらに前進させるために、「3つの一貫性」(党建設の強化・改革の推進・リスクの予防)、「3つの強化」(事業成長の安定化・事業価値の向上・営業力の重視)、「3つの突破口」(サービスの最適化・統合の促進・コスト削減)を実践し、事業規模及び価値の両方で業界をリードし続け、質の高い発展に新たな成果をもたらした。

当社は総合力をさらに強化し、高度な基盤から新たな進歩を遂げた。本報告期間末現在、当社の総資産及び投資資産は、それぞれ6.22兆人民元及び6.09兆人民元に達し、いずれも6兆人民元を超えた。さらに、当社のエンベディッド・バリューは1.4兆人民元を超え、業界トップの地位を維持した。本報告期間中、当社の保険料収入総額は4,895.66億人民元(前年同期比4.1%増)となり、前年同期の最高値を更新し、市場トップの地位は確固たるものとなった。総合ソルベンシー比率は205.23%、核心ソルベンシー比率は151.90%で、いずれも比較的高い水準にあり、規制要件を大幅に上回っている。

当社は長期的な価値を重視し、質の高い開発を新たなレベルに引き上げた。本報告期間中、定時払いによる新規契約の保険料は総額972.94億人民元となり、前年同期と比較して高い水準を維持した。特に、10年以上の定時払いによる新規契約の保険料は426.16億人民元(前年同期比9.4%増)と急成長を遂げ、定時払いによる新規契約の保険料に占める割合は前年同期比3.81ポイント増加した。また、契約継続率は14か月で91.5%(前年同期比2.30ポイント増)となった。生産性の高い代理店の規模拡大、代理店あたりの生産性の向上等、営業力の質及び効率の向上に大きな成果を上げた。半期の売上高は、2023年の改定値(注2)に比べて18.6%増の322.62人民元と、引き続き業界をリードする急成長を遂げた。

当社は、事業運営及び経営のあらゆる側面に資産負債管理の考え方を取り入れ、長期的な価値及び短期的な利益のバランスを積極的に図り、コスト管理及び引受管理を絶えず強化し、投資収益全体の水準を安定させるよう努めた。2024年上半期の総投資収益は1,223.66億人民元、当社株主に帰属する純利益は382.78億人民元となり、前年同期比で5.9%増加した。

注1：本書における保険料データ（保険料収入総額、新規契約の保険料、定時払いによる新規契約の保険料、期間が10年以上の定時払いによる新規契約の保険料、期限の更新による保険料、一時払保険料、短期保険業務保険料等）は、中国会計基準（ASBE）第25号「直接保険契約」（財務会計〔2006年〕第3号）、ASBE第26号「再保険契約」（財務会計〔2006年〕第3号）及び保険契約の会計処理に関する規則（財務会計〔2009年〕第15号）に基づく関連データから提供されたものである。

注2：2023年上半期の売上高は、2023年末現在のエンベディッド・バリュウ評価の前提に基づいて修正再表示されている。

## （一）主要な経営指標

（単位：百万人民元）

	2024年1 - 6月	2023年1 - 6月
保険料収入総額	489,566	470,115
新規契約の保険料	160,266	171,213
定時払いによる新規契約の保険料	97,294	97,418
期間が10年以上の定時払いによる新規契約の保険料	42,616	38,957
期限の更新による保険料	329,300	298,902
上半期新規事業価値（注1）	32,262	27,200
個人保険チャンネル（注1）	29,291	25,555
保険契約の継続率（14か月）（注2）（%）	91.50	89.20
保険契約の継続率（26か月）（注2）（%）	84.40	79.30
解約率（注3）（%）	0.48	0.65
	2024年6月30日	2023年12月31日
エンベディッド・バリュウ	1,404,536	1,260,567
有効な長期保険契約の数（単位：億件）	3.28	3.28
	2024年1 - 6月	2023年1 - 6月
総投資収益	122,366	91,372
株主に帰属する純利益	38,278	36,151

注1：該当する2023年の新規事業価値は、2023年末現在のエンベディッド・バリュウ評価の前提に基づいて修正再表示されている。

注2：長期の個人生命保険契約の継続率は、生命保険会社の重要な経営指標の一つであり、当該継続率は、保険契約が特定の時期を経過した後も、なお有効なものの比率を示し、対象月の14/26か月前に発効した保険契約が対象月においてなお有効なものの割合が、14/26か月前に発効した保険契約の継続率を指す。

注3：解約率は、長期保険事業の場合、解約金が期首の準備金及び保険料の合計に占める割合をいい、解約金、準備金、保険料等の項目は、ASBE第25号「直接保険契約」（財務会計〔2006年〕第3号）、ASBE第26号「再保険契約」（財務会計〔2006年〕第3号）及び保険契約の会計処理に関する規則（財務会計〔2009年〕第15号）の関連データである。

## (b) 事業分析

## (一) 保険料収入総額データ

## 1. 事業別保険料収入総額データ

(単位：百万人民元)

	2024年1 - 6月	2023年1 - 6月
<b>生命保険事業</b>	<b>404,645</b>	<b>388,558</b>
新規契約業務	101,147	115,359
新規定時払い	96,221	95,561
一時払い	4,926	19,798
契約更新業務	303,498	273,199
<b>健康保険事業</b>	<b>77,423</b>	<b>73,058</b>
新規契約業務	51,799	47,593
新規定時払い	1,073	1,857
一時払い	50,726	45,736
契約更新業務	25,624	25,465
<b>傷害保険事業</b>	<b>7,498</b>	<b>8,499</b>
新規契約業務	7,320	8,261
新規定時払い	-	-
一時払い	7,320	8,261
契約更新業務	178	238
<b>合計</b>	<b>489,566</b>	<b>470,115</b>

注：上表の一時払保険料は、いずれも短期保険業務保険料を含む。

本報告期間において、当社の生命保険事業に係る保険料収入総額は4,046.45億人民元であり、前年同期比で4.1%増加した。健康保険事業に係る保険料収入総額は774.23億人民元であり、前年同期比で6.0%増加した。傷害保険事業に係る保険料収入総額は74.98億人民元であり、前年同期比で11.8%減少した。

## 2. チャンネル別総保険料収入データ

(単位：百万人民元)

	2024年1 - 6月	2023年1 - 6月
<b>個人保険チャンネル(注1)</b>	<b>390,134</b>	<b>362,101</b>
長期保険新規契約業務	84,728	80,208
新規定時払い	84,611	80,109
一時払い	117	99
契約更新業務	295,851	272,499
短期保険業務	9,555	9,394
<b>銀行保険チャンネル</b>	<b>49,730</b>	<b>62,066</b>
長期保険新規契約業務	16,793	36,217
新規定時払い	12,671	17,294
一時払い	4,122	18,923
契約更新業務	32,736	25,641
短期保険業務	201	208
<b>団体保険チャンネル</b>	<b>14,778</b>	<b>15,923</b>
長期保険新規契約業務	674	772
新規定時払い	3	9
一時払い	671	763
契約更新業務	709	761
短期保険業務	13,395	14,390
<b>その他のチャンネル(注2)</b>	<b>34,924</b>	<b>30,025</b>
長期保険新規契約業務	27	26
新規定時払い	9	6
一時払い	18	20
契約更新業務	4	1
短期保険業務	34,893	29,998
<b>合計</b>	<b>489,566</b>	<b>470,115</b>

注1：個人保険チャンネルの保険料収入総額には、総合保険チーム、アップセル・チーム等の保険料が含まれる。

注2：その他のチャンネルの保険料収入総額には、主に政府後援の健康保険事業の保険料及びオンライン販売の保険料が含まれる。

## (二) 保険事業

### 保険事業の分析

2024年上半期において、当社は質の高い発展を基本指針として掲げ、事業価値の向上に注力するとともに重点分野の改革をさらに深化させた。その結果、成長の勢いはさらに高まり、既に高度な基盤から新たな突破口を開いた。事業構造のさらなる最適化により、保険料収入総額は4,895.66億人民元に達し、過去最高を記録した。営業力の規模は安定しており、継続的に品質が向上している。本報告期間末現在の総営業人員は68.5万人である。

### 個人保険チャンネル

質の高い発展を指針として、個人保険チャンネルは価値創造に注力し、チャンネルの変革を深く推進した。新規事業のすべての指標で着実な成長を遂げ、事業構造は大幅に最適化された。本報告期間において、個人保険チャンネルの保険料収入総額は、3,901.34億人民元であり、前年同期比で7.7%増加した。期限の更新による保険料は、2,958.51億人民元であり、前年同期比で8.6%増加した。定時払いによる新規契約の保険料は、846.11億人民元であり、前年同期比で5.6%増加した。特に、期間が10年以上の定時払いによる新規契約の保険料は425.95億人民元であり、前年同期比で9.4%増加し、定時払いによる新規契約の保険料に占める割合は50.34%であり、前年同期比で1.72ポイント増加した。2024年上半期の個人保険チャンネルの売上高は292.91億人民元で、前年同期比で14.6%増加した(注)。

注：成長率は、2023年末現在のエンベディッド・バリュエーション評価の前提を用いて、該当する2023年の修正再表示された結果に基づいて算出されている。

2024年上半期において、個人保険チャンネルの営業体制改革をより一層進めた。既存の営業部隊は、一貫して「顧客資源に基づくチームビルディング」のコンセプトを追求し、チャンネルにおける顧客中心の事業運営管理体制の確立を加速させ、専門性及びプロ意識の高い統合型の個人保険チームへの変革を加速させた。当社は、個人保険チャンネルの「6 + 1」の主要課題を前進させ、代理店の採用・育成の最適化及び生産性の向上に重点を置いて、チームビルディングのための主要技術の逐次アップグレードを絶えず推進した。新しい販売モデルの一環として展開された「シード・プログラム」は計画どおりに進行し、24都市でパイロットプログラムが開始され、初期成果を達成した。

本報告期間末において、個人保険チャンネルの販売員数は62.9万人で、そのうち総合保険チームが40.1万人、アップセールス・チームが22.8万人であった。営業人員の質は引き続き向上し、その体制はさらに最適化され、生産性の高い代理店の数及び割合が徐々に増加した。一方、営業人員の生産性は着実に向上し、1代理店あたりの定時払いによる新規契約の保険料は、月平均で前年同期比12.4%増加した。

## 銀行保険チャンネル

本報告期間において、銀行保険チャンネルの保険料収入総額は497.30億人民元であり、前年同期比で19.9%減少した。期限の更新による保険料は327.36億人民元に達し、前年同期比で27.7%増加し、チャンネルの保険料収入総額の65.83%を占めた。定時払いによる新規契約の保険料は126.71億人民元で、前年同期比で26.7%減少した。銀行保険チャンネルのアカウント・マネージャーの数は2.1万人であった。当社は、「営業実務を規制当局に対する届出と整合させる」という方針要件を厳守し、コスト削減及び効率化を実現するために手数料及び費用の管理を徹底した。銀行保険チャンネルからの商品供給を多様化し、多様な商品体系を構築した。専門的な管理を強化するため、代理店管理・報酬制度をアップグレードした。また、銀行との協力関係を強化し、銀行保険チャンネルの対象範囲をさらに拡大した。上半期の売上高の新規事業の利益率及びチャンネルの貢献利益はいずれも大幅に増加した。

## 団体保険チャンネル

団体保険チャンネルは、短期保険の事業規模及び収益性を絶えず調整し、各種事業の安定的な成長を促進した。本報告期間において、団体保険チャンネルの保険料収入総額は147.78億人民元であり、前年同期比で7.2%減少した。特に短期保険の保険料は133.95億人民元に達し、前年同期比で6.9%減少した。本報告期間末において、団体保険チャンネルの直接販売員数は約3.5万人に達し、直接販売員あたりの生産性は、2023年上半期末に比べ4.3%増加した。

## その他のチャンネル

本報告期間において、その他のチャンネルの保険料収入総額は349.24億人民元に達し、前年同期比で16.3%増加した。当社は、政府後援のさまざまな医療保険事業に積極的に参画し、多層的な医療保障制度の構築を支援した。本報告期間末において、当社は、200件を超える主要医療費補助保険プログラムを実施し、70件を超える長期介護保険プロジェクト、及び120件を超える都市型商業医療保険プロジェクトを実施した。また、医療保護に関する社会的ガバナンスに積極的に参加し、400件を超える医療委託事業を引き受けた。

## オンライン保険事業

当社はオンライン保険事業の展開を引き続き推進するため、一括管理及び一元管理を特徴とするオンライン保険事業運営体制を着実に最適化し、高品質なサービスを顧客に提供した。2024年上半期において、オンライン保険事業は順調に展開し、規制基準に基づくオンライン保険事業の保険料収入総額（注）は497.23億人民元に達した。当社はオンライン独占事業の発展を引き続き強化し、デジタル直販プラットフォーム「國喜保商城」の運営能力を強化し、オンライン保険事業のチャンネル価値を一貫して向上させた。

注：当社の異なる販売チャンネルで獲得したオンライン保険事業の保険料を含む。

## 統合金融事業

当社は、「生命保険プラス」の統合金融エコシステムの構築に一貫して取り組み、当社の質の高い発展に注力した。顧客の多様なニーズを満たすことを主眼に、当社はCLP&C及びCGBと共同でさまざまな商品及びサービスを提供し、高品質の金融・保険サービスのワンストップかつ包括的な質の高い金融・保険サービスを顧客に提供した。2024年上半期において、当社が協同でクロスセルしたCLP&Cの保険料は122.63億人民元に達し、保険契約件数は前年同期比で4.8%増加した。当社が協同によりクロスセルしたPension Companyの事業規模は136.97億人民元であった。当社は、CGBに銀行保険商品の販売を委託し、定時払いによる新規契約の保険料は12.68億人民元であった。また、保険と投資業との相乗効果を積極的に追求するとともに、AMC、CLI等との協力関係を引き続き強化し、投資プロジェクトの推進、顧客の共同開拓等の面で、保険及び投資の新たな双方向モデルを絶えず革新し模索した。

## 包括的な医療及び統合的な高齢者介護システム

当社は、顧客中心の社会保障制度の構築に積極的に取り組み、高齢者介護サービスのエコシステムの発展に係る中長期的な目標及び計画を明確にし、包括的な医療及び統合的な高齢者介護サービスの展開を全面的に推進した。

2024年上半期において、「保険＋医療サービス」について、社内外の質の高い資源を集約し、健康管理サービスの強化に一貫して取り組んだ。本報告期間末において、チャイナ・ライフ・インクルーシブ・ヘルスケア・サービス・プラットフォームでは、健康診断、健康相談、健康増進、疾病予防、慢性疾患管理、医療サービス、リハビリテーション等の7項目の健康管理サービスを対象とする100種類以上のサービスが利用可能であり、当該プラットフォームの累積登録者数は、業界トップに位置している。

「保険＋高齢者介護サービス」については、「子どもも安心、高齢者も安心」の高齢者介護のエコシステムを構築することを基本理念としている。さまざまな方法で高齢者介護サービスの提供を着実に進め、重点戦略地域での展開を加速させた。本報告期間末現在、当社は、合計14都市で高齢者介護サービス（17の入居型高齢者介護サービス事業を含む。）を開始している。また、顧客の高齢者介護及び保険保障の総合的なサービスに対するニーズにさらに対応するため、チャイナ・ライフ高齢者介護サービスプランナーの専門チームの構築を一貫して進めた。さらに、国家の第3の柱である年金保険制度の構築に積極的に取り組み、継続的に新商品を発売した。これに伴い、当社の第3の柱である個人年金事業の規模及び顧客数は引き続き拡大した。

## 保険商品の分析

当社は、主要な責任及び主要事業に焦点を当て、顧客中心主義を堅持することにより、市場需要に対応した検知システムの構築に取り組み、効果的な資産負債の相互作用を強化した。高品質な商品供給を革新的に強化することにより、金融の「5つの優先事項」に効果的に対処し、多様な保険保障に対する国民のニーズを継続的に応えている。2024年上半期には、41の商品を新たに開発し、商品形態、期間及びコストの面で商品供給の多様化を積極的に推進した。

**国家発展の全体的な利益のために、「ショックアブソーバー」及び「スタビライザー」としての保険の機能を十分に発揮した。**金融の「5つの優先事項」を重視して、当社は商品の革新及びアップグレードを続けた。老後の金融（資金）については、年金基金の計画及び健康保護に対する顧客のニーズに一層応えることを目的として、あらゆるチャンネルにおいて、第3の柱である年金商品を充実させるために積極的に取り組み、複数の年金商品を市場に導入し、より広範な階層及び複数の柱の年金保険制度の構築に取り組んだ。包括的金融については、農村地域向けのシンプルでわかりやすい商品を導入する等、包括的な保険・サービスの対象地域、分野及び人口グループを拡大し続けた。また、農業従事者、高齢者、女性、子ども、さまざまな健康状態を有する人々、緊急救助隊員等、特定のグループに対する健康保険及び傷害保険の供給も拡大した。デジタル金融については、オンライン顧客の保険保障ニーズに緊密に対応し、オンライン専用保険商品の供給体制の改善において新たな突破口を開いた。テクノロジー金融及びグリーンファイナンスについては、保険需要分析に一層力を入れ、技術保険及びグリーン保険保障のソリューションを推進した。

**当社は、創業の精神及び使命に忠実に、多様な保険保障に対する顧客のニーズに応えるよう努めた。**顧客により多様な商品を提供するために、各種市場部門に属し、さまざまなライフサイクルかつ多様なリスク選好を有する顧客に対応した商品システムを開発することにより、保険保障の革新及びアップグレードを継続的に行った。また、当社は、ニッチ市場における健康保険供給を充実させた。当該健康保険市場における顧客ニーズに応えるため、様々な機能を備えた複数の疾病保険商品を投入し、健康保険及び健康管理サービスの融合を促進するとともに、保険商品のサービス体験と健康管理能力を向上させ、健康保険商品の提供範囲をさらに拡大した。さらに、当社は、ライフサイクル全体をカバーする保険を提供した。ライフサイクル別の保険保障ニーズの特性を踏まえ、年金、疾病、医療、事故等の包括的な保障ニーズに対応するため、子ども、若年層、高齢者等の顧客を対象に保険保障をカバーする商品システムをアップグレードし最適化した。加えて、当社は、変額保険商品の供給を拡大した。リスク選好の異なる顧客のニーズを考慮して、変額保険商品の供給を拡大した。その結果、新たに開発した配当型保険商品等の変額保険商品の割合が大幅に増加した。

### (三) 投資事業

2024年上半期において、金利は急速に下降し、良質な資産が不足した。株式市場は低迷し、構造的分化が進んだ。複雑な市場環境の中、当社は戦略的な一貫性を堅持し、資産と負債のマッチングによる管理を推進し、機動的な投資事業を行った。確定利付証券投資に関しては、引き続き基本的ポジションの安定的な配分を維持し、リターンを向上させる取引機会を捉えた。株式投資については、バランスのとれた配分と構造的な最適化を追求することで中長期的な投資展開を進めた。オルタナティブ投資については、安定的な配分を維持するため、中核資産に加えて良質な事業体にも注目し、投資モデルを革新した。全体として、当社は、良質な資産による安定的なポートフォリオを維持した。

#### 1. ポートフォリオの状況

(単位：百万人民元)

項目	2024年6月30日	
	金額	割合
投資目的別分類		
固定期間投資	4,493,468	73.83%
定期預金	459,220	7.54%
債券	3,491,255	57.36%
債権型金融商品(注1)	501,899	8.25%
その他の固定期間投資(注2)	41,094	0.68%
株式投資	1,192,838	19.60%
普通株式	441,739	7.26%
基金(注3)	273,667	4.50%
その他の株式投資(注4)	477,432	7.84%
投資不動産	12,620	0.21%
現金及びその他(注5)	112,708	1.85%
関連企業及び合併企業の投資	274,851	4.51%
<b>合計</b>	<b>6,086,485</b>	<b>100.00%</b>
会計手法別分類		
純損益を通じて公正価値で測定した金融資産	1,862,698	30.60%
償却原価で測定した負債性金融商品への投資	191,099	3.14%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定した負債性金融商品への投資	3,007,118	49.41%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定した資本性金融商品への投資	159,564	2.62%
関連企業及び合併企業への投資	274,851	4.51%
その他	591,155	9.72%
<b>合計</b>	<b>6,086,485</b>	<b>100.00%</b>

注1：債権型金融商品は、債権投資計画、信託計画、資産支援計画、貸付資産援助証券、専門資産管理計画、資産管理商品等を含む。

注2：その他の固定期間投資は、償還可能資本保証金-制限付き、同業預金証書等を含む。

注3：基金は株式型基金、債券型基金及び貨幣市場基金等を含む。特に、貨幣市場基金は、2024年6月30日時点での残額は10.73億人民元、2023年12月31日時点での残額は15.97億人民元であった。

注4：その他の株式投資は、私募株式基金、未上場株式、優先株、株式投資計画等を含む。

注5：現金及びその他は、現金、銀行普通預金、銀行短期預金及びリバース・レボ金融資産等を含む。

本報告期間末において、当社の投資資産は60,864.85億人民元であり、2023年末から7.5%増加した。主要資産項目への投資割合は、安定性を維持した。主要投資品種のうち、債券への投資割合は2023年末の55.83%から増加して57.36%、定期預金への投資割合は2023年末の7.30%から増加して7.54%、債権型金融商品の割合は2023年末の8.57%から減少して8.25%、株式及び基金（通貨市場基金を含まない。）は2023年末の11.23%から増加して11.74%であった。

## 2. 投資収益

(単位：百万人民元)

	2024年1 - 6月
総投資収益	122,366
正味投資収益	92,413
固定資産による投資収益正味額	71,609
株式投資による投資収益正味額	12,592
投資不動産による投資収益正味額	57
現金等による投資収益正味額	1,844
関連企業及び合併企業による投資収益正味額	6,311
+ 実現売却益	(17,674)
+ 未実現損益	47,778
- 投資資産の予想信用損失	151
正味投資収益率	3.03%
総投資収益率	3.59%

注：投資利回りの算出にあたっては、資産と負債の管理のための当社の戦略を反映させるため、分母となる平均投資資産からその他の包括利益を通じて公正価値で測定した負債性金融商品の公正価値変動を除いている。また、固定資産からの受取利息収入及び投資不動産からの賃貸収入のみ年換算され、年換算は、売却条件付で購入した金融資産及び買戻条件付で売却した金融資産からの受取利息収入/支払利息収入、配当金収入、スプレッド・インカム、公正価値変動損益等には適用されない。

2024年上半期、当社の正味投資収益は前年同期から18.28億人民元増加して924.13億人民元であり、正味投資収益率は2023年同期比で28ベース・ポイント減少して3.03%であった。当社の総投資収益は2023年同期比で309.94億人民元増加して1,223.66億人民元であり、総合投資収益率は2023年同期比で26ベース・ポイント増加して3.59%であった。

## 信用リスク管理

当社の信用資産投資は、主に銀行、運輸、非銀行金融機関、公益事業、エネルギー等の分野に集中した信用債券及び債権型金融商品を対象としている。本報告期間末において当社が保有する信用債券の98%以上が外部格付機関によりAAAに格付されている。これに対し、債権型金融商品の99%以上が外部格付機関によりAAAに格付されている。概して、当社の信用投資の資産の質は良好であり、信用リスクは十分に管理されていた。

当社は、慎重な投資理念を堅持した。また、当社は、規律ある科学的な内部格付制度及びリスク制限の多面的な管理メカニズムに基づき、運用前に投資先の信用情報及びリスク・エクスポージャー集中度を慎重に精査し、運用後も継続的なトラッキングを実施することで、早期発見・早期警戒・早期処理による信用リスクの管理を効果的に行っている。2024年上半期に当社の債務不履行事由は発生していない。

## 3. 重大投資

本報告期間において、当社には、開示必要基準に達した重大株式投資及び重大非株式投資はなかった。

### (c) 特定項目の分析

#### (一) 保険収益

保険収益は、保険契約サービスの提供について受領できる見込み対価を反映し、サービスが提供された期間に認識される。

(単位：百万人民元)

	2024年1 - 6月	2023年1 - 6月	変動幅
保険収益	106,622	91,941	16.0%
保険料配分アプローチにより測定した契約	24,685	26,386	-6.4%
保険料配分アプローチ以外の方法で測定した契約	81,937	65,555	25.0%

## (二) 保険サービス費用

保険サービス費用は、保険契約サービスの提供に要した費用を反映したものであり、主に同期間に発生した請求及びその他関連費用等を含む。

(単位：百万人民元)

	2024年1 - 6月	2023年1 - 6月	変動幅
<b>保険サービス費用</b>	<b>83,822</b>	64,846	29.3%
保険料配分アプローチにより測定した契約	26,491	27,084	-2.2%
保険料配分アプローチ以外の方法で測定した契約	57,331	37,762	51.8%

## (三) 発行済み保険契約による保険金融収益 / (費用)

発行済み保険契約による保険金融収益 / (費用) とは、貨幣の時間的価値及び金融リスクの影響に係る保険契約から生じる損益をいい、このうち変動手数料アプローチにより測定した契約金額は、対応する投資資産から生じる損益において認識される金額である。

(単位：百万人民元)

	2024年1 - 6月	2023年1 - 6月	変動幅
<b>発行済み保険契約による保険金融収益 / (費用)</b>	<b>91,735</b>	73,793	24.3%

## (四) 保険契約負債

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日	2023年12月31日	変動幅
保険料配分アプローチにより測定した契約	38,553	33,770	14.2%
保険料配分アプローチ以外の方法で測定した契約	5,378,508	4,825,405	11.5%
保険契約負債合計	5,417,061	4,859,175	11.5%
発生保険金に係る負債	66,109	62,108	6.4%
残余のカバーに係る負債	5,350,952	4,797,067	11.5%
保険契約負債合計	5,417,061	4,859,175	11.5%
契約上のサービスマージン	774,009	769,137	0.6%

本報告期間末において、当社の保険契約負債は2023年末から11.5%増加し、54,170.61億人民元となった。これは主に、新規契約及び更新に係る保険責任準備金の積立によるものである。当期の新契約の影響により、契約上のサービスマージンは前年同期比で0.6%増加した。当期中に最初に認識された保険契約の契約上のサービスマージンは、前年同期比で1.6%増加し、380.08億人民元となった。

## (五) キャッシュ・フローの分析

### 流動性資金源

当社の現金収入は、主に受取保険料収入、利息収入、配当金収入並びに投資資産の売却及び期限到来により回収した収入によるものである。これらのキャッシュ・フローに関する流動性リスクは、契約当事者及び保険契約者による早期解約のリスク並びに債務者による不履行、金利変動及びその他の市場の変動のリスクである。当社は、これらのリスクを厳しく監視し、かつ、コントロールしている。

当社の現金及び銀行預金により、通常の現金支出の需要を満たす流動性資金を提供できる。2024年6月30日現在、当社の現金及び現金等価物の残高は887.04億人民元である。また、当社の銀行定期預金は、大部分が引出可能であるものの、期中解約金を支払わなければならない。2024年6月30日現在、当社の定期預金の総額は4,592.20億人民元である。

当社の投資ポートフォリオも、予期せぬ現金支出の需要を満たす流動性資金源を提供できる。当社が一定の市場において投資する投資量は、非常に多額であるため、流動性リスクが存在する。当社の投資証券の保有量は、その市場価値に影響を与え得るほど多額である場合がある。かかる場合、投資証券を公正な価格で売却することができない又は全く売却できない可能性もある。

### 流動性資金の使用

当社の主要な現金の支出は、主に、各種の生命保険商品、年金商品、傷害及び健康保険商品に関連する債務、営業費用、法人所得税並びに株主に支払われるとされている配当に関連する。保険業務の現金支出は、主に、保険商品の給付及び保険解約に関する支払い、引き出し及び保険契約者の質入貸付に関連している。

当社は、当社の流動性資金源は現在の現金需要を十分に満たすものであると考えている。

## 連結キャッシュ・フロー

当社は、キャッシュ・フロー制度を確立し、定期的にキャッシュ・フローテストを行い、様々な変化する状況における当社の将来の現金収入及び現金支出状況を監視し、かつ、キャッシュ・フローの整合状況に基づき当社の資産ポートフォリオを調整し、十分なキャッシュ・フローを確保した。

(単位：百万人民元)

	2024年1 - 6月	2023年1 - 6月	変動幅	変動の主な原因
経営活動によるキャッシュ・フロー正味額	280,552	249,424	12.5%	当社の事業規模の拡大
投資活動によるキャッシュ・フロー正味額	(206,303)	(166,896)	23.6%	投資管理の必要性
融資活動によるキャッシュ・フロー正味額	(133,616)	(15,528)	760.5%	流動性管理の必要性
現金及び現金同等物の外国為替損益	10	114	-91.2%	-
現金及び現金同等物の純増/(減)額	(59,357)	67,114	不適用	-

## 六 ソルベンシーの状況

保険会社は、そのリスクと事業規模に相応する資本を有すべきである。資本吸収損失の性質及び能力に基づき、保険会社の資本は基幹資本と補足資本に分類される。基幹ソルベンシーマージン率とは、基幹資本と最低資本の割合をいい、保険会社の基幹資本の充足状況を反映する。総合ソルベンシーマージン率とは、基幹資本と補足資本の合計と最低資本の割合をいい、保険会社の全体資本の充足状況を反映する。

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日(未監査)	2023年12月31日
基幹資本	728,237	710,527
現実資本	983,943	981,594
最低資本	479,433	449,160
基幹ソルベンシーマージン率	151.90%	158.19%
総合ソルベンシーマージン率	205.23%	218.54%

本報告期間末において、当社の総合ソルベンシーマージン率は2023年末から13.31パーセンテージ・ポイント減少して205.23%、基幹ソルベンシーマージン率は2023年末から6.29パーセンテージ・ポイント減少して151.90%であり、いずれも引き続き比較的高い状態を保った。事業成長、ソルベンシー準備金評価金利カーブの低下傾向、資本補完社債の償還、配当の配分並びに投資資産の規模及び構成の変化の複合的な影響を受け、ソルベンシーマージン率は、2023年末から減少した。

## 七 重大資産及び株式権益の販売

本報告期間において、当社は、重大資産及び株式権益の販売を行っていない。

## 八 当社の主な子会社及び関連会社の状況

単位：百万人民元

企業名	主要な業務範囲	登録資本	持株	総資産	純資産	純利益
中国人寿 資産管理 有限公司	所有資金の管理及び運用、資産管理業務の受託又は委託、上記業務に関するコンサルティング、中国の適用法令により許諾されるその他の資産管理事業	4,000	60%	22,347	18,728	1,530
養老保険 子会社	団体年金保険及び年金業務、個人年金保険及び年金業務、短期健康保険業務、生涯保険業務、上記保険業務の再保険、中国の適用法令により許諾される保険資金の運用業務、年金保険資産管理商品業務、退職給付金のための委託人より受託した人民元又は外国通貨の資金管理、国家金融監督管理総局（NFRA）により許諾されたその他の業務	3,400	本公司持株 70.74%、 資産管理 子会社持 株3.53%	25,109	7,440	526
中国人寿 財産保険 股份有限 公司	財産損失保険、責任保険、信用保険及び保証保険、短期健康保険及び傷害保険、上記保険業務の再保険、中国の適用法令により許諾される保険資金の運用業務、国家金融監督管理総局により許諾されたその他の業務	27,800	40%	150,897	35,261	1,761

広発銀行	公的預金の受入れ、短期・中期・長期の融資、中国内外の決済の取扱い、手形の引受け及び割引サービスの提供、金融債の発行、代理人としての国債の発行・支払い・引受け、国債・金融債等の有価証券の売買、銀行間借入金への従事、信用サービス及び保証のレター提供、銀行カード事業への従事、支払い・受領代理人及び保険代理人としての行為、安全な貸金庫サービスの提供、外貨の預金受入れ・貸付け、外貨送金、外国為替、国際決済、外国為替の決済及び売却、銀行間の外貨借入れ、外国為替手形の引受け及び割引サービスの提供、外貨貸付け、外貨保証の提供、自己又は代理人としての外貨株式以外の有価証券の売買、自己又は代理人としての外貨株式以外の有価証券の発行、自己又は顧客のための外国為替の売買、代理人としての外国クレジットカードの発行及び支払い、オフショア金融業務、資産・信用検証、コンサルティング及び公証事業、国家金融監督管理総局及び他の関連当局によって承認されたその他の事業	21,790	43.686%	3,534,381	315,933	8,307
------	--	--------	---------	-----------	---------	-------

注1：詳細については、本報告書の中間要約連結財務書類の注記17を参照のこと。

注2：財産險公司是、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第17号「保険契約」を採用していない。したがって、この表に記載する財務データは、IFRS第39号「金融商品」及びIFRS第4号「保険契約」に準拠して計算されている。

## 九 当社が支配する組織

当社が支配する組織の詳細は、本報告書の中間要約連結財務書類の注記17に記載されている。

## 十 基幹競争力の分析

本報告期間において、当社の基幹競争力に重要な変化はなかった。

## (d) 技術力、運営及びサービス並びにリスク管理

### (一) 技術力

2024年上半期、デジタル経済時代の流れを受け、当社は、フィンテック及びデジタル化への取組みを強化し、デジタル基盤のさらなる強化、データ価値の活性化、技術革新の強化及びデジタル変革プロセス迅速化を行い、高い技術力による質の高い開発を促進した。

**デジタル基盤は一貫して強化された。** 解放性、機敏性、安全性及び持続可能性の原則に基づき、当社は、データセンターの合理的かつ分散型アーキテクチャーへの転換を加速させ、5Gネットワークのラボを設立し、より柔軟で安全かつ信頼性の高いコンピューティング基盤を実現した。当社は、新世代の情報技術と保険シナリオを組み合わせた適用を促進し、デジタル変革の強固な基盤をさらに強化した。

**データ価値が効果的に活性化された。** 当社は、データ要素の潜在力を活用し、顧客中心のデジタル空間の発展を深化させた。製品、販売、サービス及び運営を完全に統合することで、データ要素の本質的な価値を引き出し、当社のデジタル変革を徹底的かつ効果的に推進した。当社は、保険業界のリーダーとして、国家データ局による初のデータ標準の策定に参加し、データ管理分野における卓越した能力と業界への影響力を示した。

**技術革新が多方面で発展した。** 当社は、高い基準を適用して主要技術の変革を進め、技術の包括的な自律制御を実現した。人工知能を導入することでさまざまな場面、特に製品販売、顧客サービス、運営、リスク防止及びリスク管理等の主要な分野に力を与え、運営効率、サービス品質及びリスク管理能力を向上させることで、当社の高品質な発展に強力な勢いが生じた。

### (二) 運営及びサービス

2024年上半期において、当社は積極的に「顧客を中心とした保険」という理念を追及し、集約型でデジタル化したインテリジェントで多角的な事業運営及びサービスの開発を精力的に進め、サービス資源の改良及び統合を加速し、消費者の権利保護を強化し、「利便性、品質及び気遣い」のあるサービスを特色とするサブブランド「チャイナライフ・グッドサービス(China Life Good Services)」を立ち上げ、高品質の運営及びサービスを通じて優れた顧客体験を提供することを約束した。

**デジタル化したインテリジェントな取組みにより運営効率が向上した。** サービス効率はさらに向上した。請求処理に要する平均日数は、前年同期比で13%と著しく改善して0.34日に短縮され、業界トップとなった。当社は、「請求通知に対する積極的な支払い(Proactive Payment on Claims Notification)」及び「先進的な支払請求(Advanced Claims Payment)」等の革新的なサービスモデルをさらに促進した。「直接支払請求(Direct Claims Payment)」は、最短数秒で請求を処理することができる。インテリジェント・アプリケーションはさらに強化され、保険引受及び保険契約管理のインテリジェント処理率はそれぞれ96.2%及び99%に達し、インテリジェント・コンタクト・サービスの割合は90%に近づいた。インテリジェントで集約型の共有モードは、保険引受及び保険契約管理等の業務の処理効率を継続的に向上させ、オンライン顧客サービスにも初めて適用された。

**契約ポイントを通じたサービスへのアクセスはさらに改善された。** 当社は、「オンラインではワンクリックでアクセスでき、オフラインでは便利に利用できる」サービスシステムを継続的に開発し、サービスシナリオを強化した。チャイナ・ライフ・アプリ(China Life APP)の登録者数が1.5億人を突破し、オンラインサービスへのアクセス能力が着実に向上した。カスタマー・コンタクト・サービスはより効率的になり、手動の電話応対率及び電話応対後の満足度は前年同期から上昇した。また、当社はサービスカウンターについて、従来の保険契約サービスセンターから「サービス、体験、販売支援及び消費者保護」の「4つの機能を持つ」顧客体験センターへの変革を推進した。500を超えるサービスセンターが、フィンテックを活用し、顧客の立場を考慮したオフラインサービス体験を提供できるよう改良された。

**サービス供給が拡大、改良された。** 当社は、多様で多層的な総合サービスマトリックスを構築し、様々な顧客層に対して独自性のあるオーダーメイドの高品質なサービスを提供し、2024年上半期には累計15.6億人がサービスを受けた。子育て、女性、健康、スポーツ及び生活フィードバック等のテーマを中心に、4,000万人超に対して包括的な付加価値サービスを提供した。VIPサービスも改良され、リハビリケアサービス等、11の新たな専用医療給付が導入された。チャイナ・ライフ・アプリ、サービスカウンター及び95519顧客サービスホットライン等のコンタクトポイントを通じて利用可能な「高齢者のための心温まるサービス」は、中国保険行業協会によって「包括的保険の典型的な事例」として認められた。

**消費者保護システムは、一貫して最適化された。** 当社は、全従業員の参加、完全補償及びチェーン全体の管理を特徴とする「包括的消費者保護」パラダイムをさらに強化した。消費者保護管理システム並びに消費者保護の審査及び監査メカニズムを継続的に改善し、デジタル化されたインテリジェントな消費者保護プラットフォームの開発を推進し、消費者保護管理の有効性を高めることに成功した。「消費者保護+」金融教育及び普及活動を行うための具体的な活動を実施し、上半期には関連活動を通じて1.3億人を超える消費者にリーチし、前年同期比で27.2%増となった。業界規制当局による消費者保護評価及び保険サービス品質指数ランキングのいずれにおいても業界トップの地位を維持し、顧客満足度も高水準を維持した。

### (三) リスク管理

当社は、事業開発とリスク管理を適切に調整し、効率的かつ厳格なリスク管理体制をさらに最適化した。「営業慣行と規制当局への届出との整合」及び販売行動管理等の一連の新規制ルール of 厳格な実施に伴い、当社はリスク管理及びコンプライアンス対策を事業運営のシナリオに密接に統合し、リスクの早期是正メカニズムを一貫して改善し、積極的なリスク管理及び制御の能力を効果的に強化した。一方、リスク管理における新技術（ビッグデータ及び人工知能等）の適用を積極的に検討し、最前線に達する多角的なリスク監視及び早期警告ネットワークを構築した。また、システムフロントエンドでの厳格な管理を継続的に強化し、リスクの発生源の予防及び管理並びにリスク管理のルックスルー・アプローチを効果的に推進し、隠れたリスクの早期特定、早期警告、早期公開及び早期処理を進め、デジタル化されたインテリジェントなリスク管理における当社の能力を総合的に強化した。2024年第一四半期現在、当社は、保険会社の統合リスク格付けにおいて24四半期連続でクラスAの格付けを維持した。

リスク及び課題がさらに進化し、複雑化する中、当社は法令を完全に遵守し、重要なリスクに対する長期的なガバナンス体制を継続的に強化した。コンプライアンス体制の構築は、コンプライアンス管理システムに関する国内及び国外の基準の二重認証に対するベンチマークによってさらに改善された。コンプライアンス文化を積極的に推進し、全レベルの経営陣及び全従業員のコンプライアンス意識をさらに高めた。

当社は責任感を強く持ち、顧客の正当な権利利益を保護するため、重要なデータ及び個人情報を厳重に保護することを目的とする関連法令を積極的に実施した。データ管理の長期的なメカニズムを最適化し、データセキュリティ戦略を強化し、ネットワークセキュリティ能力を向上させることにより、デジタル時代の安全保障の基盤を継続的に強化し、高品質な開発を確実にした。

## (e) 企業の社会的責任の履行状況

当社は、企業責任において「世界に通用する責任ある生命保険会社の構築」という戦略目標に取り組むことで、チャイナ・ライフの特徴を生かしたESG及びグリーンファイナンス管理システムの開発に全面的に取り組んだ。取締役会が主な責任を負い、ESG及びグリーンファイナンスのガバナンス体制を継続的に改善した。目標とするESGイニシアチブを実施し、「デュアルカーボン」戦略を積極的に支援し、持続的発展のための成長の原動力を強化した。

### (一) 主たる責任及び主要業務に焦点を当て、一般市民に利益をもたらす

当社は、保険本来の役割を十分に発揮し、多層的な社会保障システムの構築を支援し、実体経済の発展に財源を投入することで、中国式の近代化の構築に貢献した。また、人々の当面のニーズに対応し、包括的な保険及びサービスを多様化した。本報告期間末において、200種類以上の補完主要医療保険プログラム、70種類以上のスポンサー付きの長期介護保険プログラム及び120種類以上の都市別商業医療保険プロジェクトを引き受けた。特に、2024年上半期には、1,100万人以上に対して補完主要医療保険プログラムの保険金を支払い、医療費負担を効果的に軽減させた。当社は、特定のグループを対象とした包括的な保険商品及びサービスを継続的に充実させ、農業従事者、女性、子ども、さまざまな職業の人々等のニッチなグループに対する保険保護の提供を増加させた。年金保険の展開を加速させ、老後資金開発に全力を注いだ。2024年上半期には、9,632万人以上の高齢者に保険保護を提供した。また、当社は新たな質の高い生産力の発展を支援しており、本報告期間末における既存の独自の技術プロジェクトへの投資額は3,200億人民元を超え、実体経済への投資額は4.25兆人民元を超えている。

### (二) 貧困削減の成果を集約するため、農村活性化を促進

2024年上半期、当社は、長期的な支援体制の整備及び「農業・農業従事者・農村」を対象とした金融・保険サービスの質と効率の向上への取組みを継続した。当社は、農村に滞在する946人の幹部を派遣、1,120の支援地域でプロジェクトを実施し、655.77万人民元の支援資金を投入することで、農業従事者の生産と収入の向上を支援した。当社は、多様な保険保護サービスに対する農村住民の需要に応えて、保険事業の発展に力を注いだ。1.8億人の農村住民に対して50.41兆人民元のリスク保護を提供し、231万人に対して80.72億人民元の保険金を支払うことで、多層的な保険保護ネットワークを強化し、貧困削減の成果を効果的に集約した。

### (三) グリーンかつ低炭素な運営にこだわり、美しい中国作りの取組みに貢献

当社は、グリーンファイナンスの概念を十分に実践し、商品開発、投資及び運営の各分野で取組みを調整し、経済的及び社会的発展の包括的なグリーン化に貢献した。グリーン業界の顧客の需要に焦点を当て、グリーン保険サービスの提供能力を絶えず強化し、グリーン保険事業の展開を推進した。2024年上半期に当社がグリーン保険事業に対して補償した金額は5,729.23億人民元であった。当社は、グリーン投資の概念を追求し、経済成長と生態系のバランスという好循環の実現に専門的知見を活用すべく、ESG投資強化計画を策定した。クリーンエネルギー、省エネルギー、環境保護及び汚染防止等のグリーン業界への投資も、本報告期間末時点で、すべての既存プロジェクトで4,700億人民元を超えた。当社は、通常業務及び事業開発に低炭素原則を取り入れ、オンラインのインテリジェントな業務システムを構築し、新規の個人長期保険契約におけるペーパーレスの保険申請率はほぼ100%に達した。また、気候変動管理プロジェクトに着手し、ESGリスク管理能力を強化した。

### (四) 公共福祉責任を果たし、「公共利益のための財政の推進」という本来の理念を支援

当社は、社会的責任において「人を第一にし、人生を大切にし、価値を創造し、社会に奉仕する」という考え方を堅持し、長期的な公益メカニズムを絶えず強化し、福祉事業を粘り強く実施し、従業員に対してボランティア活動への参加を奨励した。当社は、チャイナ・ライフ基金を通じて、ラサの一般医療従事者に対する研修プログラムを開始し、妊産婦ケアプログラムや、「2つの婦人科がん」に苦しむ女性を対象とした助成プログラムに継続的に寄付を行い、積極的な行動による多様な社会貢献活動を促進した。「先進スポーツ国家」の取組みに対応し、ナショナル・ユース・バスケットボール・オープン(NYBO)を後援し、20万人以上の若手選手に保険保護を提供した。また、体育の公開講座の開催、プロスポーツ選手を選抜しボランティアに任命し、体育の教科書を寄贈する「100校スポーツ支援プログラム」を実施し、後進地域の教育開発を支援した。当社のボランティア活動はより組織化され、計画的に行われるようになり、登録ボランティアの数は8,400人を超え、ボランティア精神を高めることを目的として、特に環境保護、教育支援、高齢者介護及び災害救援に関連する社会福祉活動を継続的に実施している。

#### 4 . 【 経営上の重要な契約等】

当半期において、重要な変更はなかった。

#### 5 . 【 研究開発活動】

該当事項なし。

## 第4 【設備の状況】

### 1. 【主要な設備の状況】

当半期において、重要な変更はなかった（詳細は中間要約連結財務書類及びその注記を参照のこと）。

### 2. 【設備の新設、除却等の計画】

当半期において、重要な変更はなかった（詳細は中間要約連結財務書類及びその注記を参照のこと）。

## 第5 【提出会社の状況】

### 1. 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

(2024年6月30日現在)

授權株式数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
28,264,705,000	28,264,705,000	0

##### 【発行済株式】

(2024年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面株式 (額面1.00人民元)	国内株式 (A株)	20,823,530,000	上海証券取引所	-
記名式額面株式 (額面1.00人民元)	外国株式 (H株)	7,441,175,000	香港証券取引所	-
合計	-	28,264,705,000	-	-

#### (2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

種類	年 月 日	発行済株式総数(株)		資本金額(人民元)	
		増減数	残高	増減数	残高
国内株式 (A株)	2023年12月31日	0	20,823,530,000	0	20,823,530,000 (424,591,776,700円)
	2024年6月30日	0	20,823,530,000	0	20,823,530,000 (424,591,776,700円)
外国株式 (H株)	2023年12月31日	0	7,441,175,000	0	7,441,175,000 (151,725,558,250円)
	2024年6月30日	0	7,441,175,000	0	7,441,175,000 (151,725,558,250円)

## (4) 【大株主の状況】

大株主の当社の株式における権益

当半期末までの普通株株主の総数：H株株主24,070人、A株株主90,075人

(a) 上位10名の株主の株式保有状況（2024年6月30日現在）

氏名又は名称	株主の性質	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
チャイナ・ライフ・インシュアランス（グループ）カンパニー	国有法人	19,323,530,000	68.37%
HKSCC NOMINEES LIMITED	国外法人	7,328,243,540	25.93%
中国証券金融股份有限公司	国有法人	708,240,246	2.51%
中央匯金資産管理有限責任公司	国有法人	117,165,585	0.41%
香港中央結算有限公司	国外法人	73,427,415	0.26%
中国工商銀行 - SSE 50上場インデックス証券投資ファンド	その他	27,031,502	0.10%
中国工商銀行股份有限公司 - Huatai-Pinebridge CSI 300上場インデックス証券投資ファンド	その他	19,707,333	0.07%
国信証券股份有限公司 - Founder Fubon CSI 保険テーマ型インデックス証券投資ファンド	その他	16,143,812	0.06%
中国核工業集団資本控股有限公司	国有法人	13,643,837	0.05%
中国建設銀行股份有限公司 - E Fund CSI 300上場インデックス・イニシアチブ証券投資ファンド	その他	13,070,147	0.05%

注記1：上記の株式はいずれも公開流通株式である。本報告期間末において、HKSCC Nominees Limitedの状況が不明であることを除き、当社の上記他の株主にはリファイナンスによる貸株の状況は存在しない。

注記2：HKSCC Nominees Limitedは香港中央結算(代理人)有限公司であり、その保有株式は、香港の各株式取引所の顧客及びその他の香港中央結算システムの参加者に代わって保有するものである。香港証券取引所の関連規定は、上記の者にその保有する株式の質入又は凍結状況に関する申告を求めているため、HKSCC Nominees Limitedは質入又は凍結の株式数量を統計又は提供することができない。

注記3：中国工商銀行 - SSE 50上場インデックス証券投資ファンド及び中国工商銀行股份有限公司 - Huatai-Pinebridge CSI 300上場インデックス証券投資ファンドの基金保管人はいずれも中国工商銀行股份有限公司である。これらを除き、当社は上位10名の株主の間に関連関係が存在するか否かを把握しておらず、またこれらが「上場会社買収管理弁法」に規定する共同株主に該当するか否かを把握していない。

(b)当社取締役、監査役及びその他の上級役員を知る限り、2024年6月30日現在、下記の者（取締役、監査役及びその他の上級役員を除く。）は、当社株式又は関連する株式において、「証券及び先物条例」（香港法令第571条）（「証券及び先物条例」）第XV部第2及び第3部分により当社に開示すべき、又は証券及び先物条例第336条所定の登録簿に登録された、又は当社及び香港証券取引所に通知すべき権利利益又はショート・ポジションを保有している。

株主の名称	資格	株式の種類別	株式数	発行済種類別株式に占める割合(%)	発行済株式総数に占める割合(%)
チャイナ・ライフ・インシュアランス（グループ）カンパニー	実質保有者	A株	19,323,530,000(L)	92.80	68.37
FMR LLC(注記1)	支配会社による保持	H株	524,260,965(L)	7.05	1.85
BlackRock, Inc.(注記2)	支配会社による保持	H株	436,647,392(L) 5,692,000(S)	5.87 0.08	1.54 0.02
Citigroup Inc.(注記3)	支配会社による保持 承認貸付代理人	H株	385,528,344(L) 42,456,155(S) 309,767,365(P)	5.18 0.57 4.16	1.36 0.15 1.10

「L」はロング・ポジションを、「S」はショート・ポジションを、「P」は貸出可能な株式を指す。

（注記1）証券及び先物条例第XV部にに基づき、FMR LLCは、当社のH株524,260,965株を有する。これらの株式のうち、Fidelity Management & Research Company LLC、Fidelity Institutional Asset Management Trust Company及FIAM LLCがそれぞれH株338,674,046株、H株48,491,192株及びH株103,490,980株保有し、これらの企業は全てFMR LLCにより支配され、又は間接的に支配される子会社である。

（注記2）証券及び先物条例第XV部にに基づき、BlackRock, Inc.は、当社のH株436,647,392株を有する。これらの株式のうち、BlackRock Investment Management, LLC、BlackRock Financial Management, Inc.、BlackRock Institutional Trust Company、National Association、BlackRock Fund Advisors、BlackRock Advisors, LLC、BlackRock Japan Co., Ltd.、BlackRock Asset Management Canada Limited、BlackRock Investment Management (Australia) Limited、BlackRock Asset Management North Asia Limited、BlackRock (Netherlands) B.V.、BlackRock Advisors (UK) Limited、BlackRock Asset Management Ireland Limited、BLACKROCK (Luxembourg) S.A.、BlackRock Investment Management (UK) Limited、BlackRock Asset Management Deutschland AG、BlackRock Fund Managers Limited、BlackRock Life Limited、BlackRock (Singapore) Limited、BlackRock Asset Management Schweiz AG及びAperio Group, LLCがそれぞれH株3,201,000株、H株7,992,070株、H株91,902,736株、H株190,345,000株、H株268,000株、H株8,860,583株、H株1,766,000株、H株3,354,000株、H株15,876,451株、H株17,474,402株、H株6,958,196株、H株58,125,917株、H株639,000株、H株9,154,628株、H株466,000株、H株11,221,030株、H株684,432株、H株5,021,000株、H株101,000株及びH株3,235,947株保有し、これらの企業は全てBlackRock, Inc.により支配され、又は間接的に支配される子会社である。当該H株436,647,392株のうち、H株30,070株は、現金引渡による非上場デリバティブツールである。

BlackRock, Inc.が帰属方式により保有するH株5,692,000株(0.08%)は、証券及び先物条例第XV部にいうショート・ポジション株式である。当該H株5,692,000株のうち、H株4,794,000株は、現金引渡による非上場デリバティブツールである。

(注記3) 証券及び先物条例第XV部に基づき、Citigroup Inc.は、当社のH株385,528,344株を有する。これらの株式のうち、Citibank, N.A.、Citigroup First Investment Management Limited、Citigroup Global Markets Hong Kong Limited、Citigroup Global Markets Inc.、Citigroup Global Markets Limited、Citibank (Switzerland) AG、Citibank Europe plc、Citicorp Trust Delaware、National Association及びCiticorp Trust South DakotaがそれぞれH株340,185,463株、H株7,704,905株、H株20,761,398株、H株9,251,402株、H株4,440,725株、H株1,318,294株、H株1,852,541株、H株6,113株及びH株7,503株保有し、これらの企業は全てCitigroup Inc.により支配され、又は間接的に支配される子会社である。

当該H株385,528,344株のうち、H株309,767,365株(4.16%)は、「証券及び先物(権益開示-証券貸借)規則」第5(4)条にいう貸出可能な株式である。当該H株385,528,344株のうち、H株3,017,000株は、現物引渡による上場デリバティブツールであり、H株17,377,665株は、現物引渡による非上場デリバティブツールであり、H株2,372,007株は、現金引渡による非上場デリバティブツールである。

Citigroup Inc.が保有するH株42,456,155株(0.57%)は、証券及び先物条例第XV部にいうショート・ポジション株式である。当該H株42,456,155株のうち、H株10,585,000株は、現物引渡による上場デリバティブツールであり、H株23,305,442株は、現物引渡による非上場デリバティブツールであり、H株8,565,713株は、現金引渡による非上場デリバティブツールである。

上記に開示した以外に、当社取締役、監査役及び上級役員は、2024年6月30日現在、いずれもいかなる者が当社株式及び関連する株式において、証券及び先物条例第336条により備置する登記簿に記録する権利利益又はショート・ポジションを有していることを把握していない。

## 2. 【役員の状況】

2024年9月12日現在、役員のうち、男性12名、女性6名(女性の割合:33.33%)

### (1) 新任取締役、監査役及び上級役員

2024年5月31日以降本書提出日までに新たに選任又は任命された取締役、監査役及び上級役員の氏名、主要職務、生年月日、主要略歴、任期、当社株式の保有数及び就任日は以下の通りである。

氏名	職務	生年月日	就任日	2023年6月30日現在保有する株式の種類及び株式数
牛凱龍	非業務執行取締役	1974年9月22日	-	0
胡錦	非業務執行取締役	1971年11月15日	-	0
胡容	非業務執行取締役	1977年3月22日	-	0
盧鋒	社外取締役	1957年7月21日	-	0
董海鋒	従業員代表監査役	1978年8月1日	2024年7月2日	0
谷海山	非従業員代表監査役	1974年6月4日	-	0
劉暉	業務執行取締役、副総裁、最高投資責任者、取締役会秘書役職務代行者	1974年2月20日	2024年7月10日に取締役会秘書役職務代行者に就任	0
袁穎	財務責任者	1978年2月21日	2024年7月10日	0

(注) 牛凱龍氏、胡錦氏、胡容氏及び盧鋒氏の取締役就任資格は現在、金融監督管理総局による承認を待っており、谷海山氏の監査役就任資格は現在、金融監督管理総局による承認を待っている。

## 新任取締役、監査役及び上級役員の略歴

### 牛凱龍

1974年生まれ 2021年10月より当社監査役を務めている。2022年12月よりChina Life Insurance (Group) Company戦略企画部/取締役会事務局総経理、中国人寿金融研究院院長を務めている。2020年7月から2022年12月までの間、国寿健康産業投資有限公司戦略・投資管理部責任者、China Life Insurance (Group) Company戦略企画部副総経理（業務主管）、中国人寿金融研究院副院長、China Life Insurance (Group) Company戦略企画部/取締役会事務局（企画）総経理、中国人寿金融研究院院長を歴任した。2017年4月から2020年7月までの間、中国人民保険集团股份有限公司戦略企画部副総経理、人保再保険股份有限公司戦略企画部副総経理（業務主管）、戦略企画部/取締役会事務局副総経理（業務主管）を歴任した。南開大学を卒業し、経済学博士号を取得している。副研究員（社会科学）、上級エコノミストである。

### 胡錦

1971年生まれ 現在、China Life Insurance (Group) Company財務部総経理を務めている。2024年1月より中国人寿保険（海外）股份有限公司取締役を務めている。2013年から2024年まで当社財務部副総経理、会計部副総経理、財務部総経理、シェアドサービスセンター（財務部門）総経理、財務責任者を務めた。1993年に中華人民大会計学科を卒業し、経済学学士号を取得し、2006年に経済学修士号を取得している。中国公認会計士の資格を有し、上級会計士である。2020年に中国財政部「財政人材プール」に選出された。2019年より中国財務部金融会計専門家作業部会メンバーを務めている。

### 胡容

1977年生まれ 現在、China Life Insurance (Group) Companyコンプライアンス・オフィサー、法律・コンプライアンス部副総経理、リスク管理部副総経理（業務主管）を務めている。2023年9月から2023年12月までChina Life Insurance (Group) Companyリスク管理部/内部統制コンプライアンス部副総経理（業務主管）を務めた。2016年から2023年12月までの間、国寿投資控股有限公司監察部総経理補佐、法律・コンプライアンス部総経理補佐、副総経理（業務主管）、China Life Investment Management Companyリスク管理及び法律・コンプライアンス部副総経理（業務主管）、総経理、インフラ投資事業部総経理を歴任した。相前後して廈門大学、中国人民公安大学を卒業し、法学修士号を取得している。

### 盧鋒

1957年7月生まれ 現在、北京大学国家発展研究院経済学教授、校友学院発展基金客員教授を務めるとともに、中国金融40人フォーラム学術委員、大成基金管理有限公司社外取締役を兼任している。1994年から1995年まで英国リーズ大学経済学部で教員を務め、1985年から1989年まで中国人民大学経済学部で教員を務めた。米国ハーバード大学、オーストラリア国立大学、英国発展研究院に赴いて研究を行ったことがある。また、国家人的資源・社会保障部、農業部諮問専門家、国際機構「ASEAN+3マクロ経済調査事務局(AMRO)」顧問委員会メンバー、世界銀行2016年国際開発報告諮問委員会メンバーを務めたことがある。中国人民大学で法学学士号、経済学修士号を取得し、英国リーズ大学で経済学博士号を取得している。

### 董海鋒

1978年8月生まれ 現在、当社監査役を務めている。2022年7月より当社事務局/地方振興事務局主任を務めている。2001年に当社に入社し、2016年から2022年までの間、当社戦略・市場部総経理補佐、副総経理、事務局/貧困救済事務局副主任、事務局/地方振興事務局副主任を歴任した。武漢大学を卒業し、経済学修士号を取得している。

### 谷海山

1974年6月生まれ 現在、グループ会社監査責任者、監査局局長、監査センター総経理を務めている。2011年から2023年までの間、当社深セン市支店副総経理(本部部門の総経理補佐クラス)、資産管理部総経理補佐、不動産プロジェクト投資部総経理補佐、資産管理部総経理補佐、副総経理、サイエンスパーク管理事務局副主任(業務主管)、主任、資産管理部総経理を歴任した。清華大学を卒業し、工学修士号を取得している。

### 劉暉

1970年2月生まれ 現在、当社業務執行取締役、当社副総裁、最高投資責任者、取締役会秘書役職務代行者を務めている。2024年1月より広発銀行股份有限公司取締役を務めている。2023年8月よりChina Life Asset Management Company Limited取締役を務めている。2023年4月より中国人寿富蘭克林資産管理有限公司取締役を務めている。2023年7月から2024年1月まで万達信息股份有限公司(深セン証券取引所上場、株式コード:300168)取締役を務めた。2014年から2022年までの間、国寿投資控股有限公司副総裁、China Life Investment Management Company Limited執行取締役、副総裁を歴任するとともに、遠洋集団控股有限公司(香港証券取引所上場、株式コード:3377)執行取締役、副総裁、China Life Capital Investment Company総裁、取締役会会長、国寿不動産投資管理有限公司執行取締役、総経理を兼任した。2009年から2014年まで当社投資管理部総経理を務めた。2005年から2009年までの間、China Life Asset Management Company Limited企業年金部総経理補佐、養老金・機構業務部副総経理、取引管理部総経理を歴任した。1992年から2005年まで中国建設銀行本店に勤めていた。相前後して中国人民大学経済学学士号、清華大学経営管理修士号を取得している。上級エコノミストである。

## 袁穎

1978年2月生まれ 現在、当社財務責任者を務めている。2023年12月より当社財務部副総経理（業務主管）を務めている。2018年から2023年までの間、当社会計部総経理補佐、財務部総経理補佐、副総経理を歴任した。北京大学を卒業し、管理学修士号を取得している。

## （２） 退任取締役、監査役及び上級役員

2024年9月12日現在の状況は以下のとおりである。

卓美娟氏は、任期満了に伴い、2023年次株主総会終了時に当社第7期取締役会非業務執行取締役、及びリスク管理及び消費者権益保護委員会委員を退任した。

牛凱龍氏は、任期満了に伴い、2023年次株主総会終了時に当社第7期監査役会監査役を退任した。

趙国棟氏は、業務上の異動のため、2024年7月に当社副総裁を退任し、2024年7月10日に当社取締役会秘書役を退任した。

## （３） 取締役、監査役及び上級役員の変動

なし。

## 第6 【経理の状況】

1. チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド(以下「当社」という。)は、チャイナ・ライフ・インシュアランス・(グループ)・カンパニー(以下「CLIC」という。)のリストラクチャリングにより、中国の会社法に基づく株式会社として2003年6月30日に設立された。本書記載の当社の中間財務書類は、香港上場規則に基づいて適用されるすべての国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)とその改訂および解釈指針に準拠して作成されている。当社の採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則、会計手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、第6「3 香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。なお、日本語の財務書類はこれを日本語に翻訳したものである。

2. 本書記載の当社の中間財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第328条第1項の規定に従って作成されている。

3. 本書記載の当社の中間財務書類(原文)は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第331条の規定に基づき、2024年8月30日現在の国家外貨管理局(State Administration of Foreign Exchange)公表の中心値、1人民元=20.39円で換算された金額である。金額は億円単位(四捨五入)で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、人民元で表示された金額が上記レートで円に換算されることを意味するものではない。

4. 本書記載の中間財務書類は独立監査人による監査を受けていない。

5. 円換算額ならびに「2 その他」および「3 香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に関する記載は当社の原文の財務書類には含まれていない。

## 1 【中間財務書類】

## 中間要約連結財政状態計算書

	注記	未監査		監査済	
		2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
		百万人民元	億円	百万人民元	億円
<b>資産</b>					
有形固定資産		53,648	10,939	53,710	10,951
使用権資産		1,495	305	1,480	302
投資不動産		12,620	2,573	12,753	2,600
関連会社および共同支配企業に対する投資	6	274,851	56,042	258,760	52,761
定期預金	7.1	459,220	93,635	413,255	84,263
法定拘束性預託金		6,607	1,347	6,520	1,329
償却原価で測定する負債性金融商品に対する投資	7.2	191,099	38,965	211,349	43,094
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資	7.3	3,007,118	613,151	2,744,169	559,536
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資	7.4	159,564	32,535	138,005	28,139
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	7.5	1,862,698	379,804	1,705,375	347,726
再保険契約資産		26,542	5,412	25,846	5,270
その他の資産		32,866	6,701	37,318	7,609
繰延税金資産	14	19,736	4,024	24,431	4,981
売戻条件付購入金融資産		24,004	4,894	19,759	4,029
未収投資収益		1,866	380	51	10
現金および現金同等物		88,704	18,087	149,305	30,443
<b>資産合計</b>		<b>6,222,638</b>	<b>1,268,796</b>	<b>5,802,086</b>	<b>1,183,045</b>

58ページから88ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、本中間要約連結財務書類の不可分の一部である。

## 中間要約連結財政状態計算書（続き）

注記	未監査		監査済		
	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在		
	百万人民元	億円	百万人民元	億円	
<b>負債および株主資本</b>					
<b>負債</b>					
保険契約負債	8	5,417,061	1,104,539	4,859,175	990,786
再保険契約負債		265	54	188	38
有利子融資およびその他の借入金		12,657	2,581	12,857	2,622
社債		-	-	36,166	7,374
その他の負債		149,928	30,570	126,750	25,844
当期税金負債		275	56	309	63
前受保険料		2,865	584	48,878	9,966
買戻条件付売却金融資産		112,081	22,853	216,851	44,216
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		23,373	4,766	13,878	2,830
<b>負債合計</b>		<b>5,718,505</b>	<b>1,166,003</b>	<b>5,315,052</b>	<b>1,083,739</b>
<b>株主資本</b>					
株式資本	18	28,265	5,763	28,265	5,763
積立金		157,677	32,150	145,933	29,756
利益剰余金		307,892	62,779	302,895	61,760
<b>当社株主に帰属する株主資本</b>		<b>493,834</b>	<b>100,693</b>	<b>477,093</b>	<b>97,279</b>
非支配持分		10,299	2,100	9,941	2,027
<b>株主資本合計</b>		<b>504,133</b>	<b>102,793</b>	<b>487,034</b>	<b>99,306</b>
<b>負債および株主資本合計</b>		<b>6,222,638</b>	<b>1,268,796</b>	<b>5,802,086</b>	<b>1,183,045</b>

本中間要約連結財務書類は、2024年8月29日に取締役会により発行を承認および認可された。

白濤

利明光

取締役

取締役

58ページから88ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、本中間要約連結財務書類の不可分の一部である。

## 中間要約連結包括利益計算書

		未監査			
		6月30日に終了した6ヶ月間			
		2024年		2023年	
注記		百万人民元	億円	百万人民元	億円
	<b>保険収益</b>				
9		106,622	21,740	91,941	18,747
	金利収益				
10		59,413	12,114	61,246	12,488
	投資収益				
11		56,736	11,568	23,606	4,813
	関連会社および共同支配企業からの投資収益				
	その他の収益	6,311	1,287	5,664	1,155
		5,153	1,051	3,867	788
	<b>収益合計</b>	<b>234,235</b>	<b>47,761</b>	<b>186,324</b>	<b>37,991</b>
	保険サービス費用				
12		(83,822)	(17,091)	(64,846)	(13,222)
	出再保険料の配分	(3,221)	(657)	(2,961)	(604)
	控除：再保険者からの回収額	2,352	480	1,913	390
	発行した保険契約からの保険金融収益/(費用)	(91,735)	(18,705)	(73,793)	(15,046)
	控除：保有している再保険契約からの再保険金融収益/(費用)	336	69	312	64
	財務コスト	(2,151)	(439)	(2,341)	(477)
	予想信用損失	(146)	(30)	797	163
13	その他費用	(7,948)	(1,621)	(7,867)	(1,604)
	<b>税引前利益</b>	<b>47,900</b>	<b>9,767</b>	<b>37,538</b>	<b>7,654</b>
	法人所得税	(8,856)	(1,806)	(664)	(135)
14	<b>当期利益</b>	<b>39,044</b>	<b>7,961</b>	<b>36,874</b>	<b>7,519</b>
	帰属：				
	- 当社株主	38,278	7,805	36,151	7,371
	- 非支配持分	766	156	723	147
	<b>基本のおよび希薄化後1株当たり利益</b>	<b>1.35人民元</b>	<b>27.53円</b>	<b>1.28人民元</b>	<b>26.10円</b>
15					

58ページから88ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、本中間要約連結財務書類の不可分の一部である。

## 中間要約連結包括利益計算書（続き）

	未監査			
	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2024年		2023年	
百万人民元	億円	百万人民元	億円	
<b>その他の包括利益</b>	(9,331)	(1,903)	(10,843)	(2,211)
<b>当社株主に帰属するその他の包括利益（税引後）</b>	(9,386)	(1,914)	(10,888)	(2,220)
<b>翌期以降に純損益に振り替えられる可能性のある</b>				
<b>その他の包括利益：</b>				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資に係る公正価値の変動	104,320	21,271	39,856	8,127
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資に係る信用損失引当金	(84)	(17)	(482)	(98)
持分法における関連会社および共同支配企業のその他の包括利益に対する持分相当額	801	163	148	30
在外営業活動体の為替換算差額	(70)	(14)	(133)	(27)
保険契約の金融リスクの変動	(121,189)	(24,710)	(52,899)	(10,786)
再保険契約の金融リスクの変動	963	196	332	68
<b>翌期以降に純損益に振り替えられない</b>				
<b>その他の包括利益：</b>				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資に係る公正価値の変動	6,262	1,277	2,240	457
持分法における関連会社および共同支配企業のその他の包括利益に対する持分相当額	160	33	936	191
保険契約の金融リスクの変動	(549)	(112)	(886)	(181)
<b>非支配持分</b>	55	11	45	9
<b>当期間における包括利益合計額（税引後）</b>	<b>29,713</b>	<b>6,058</b>	<b>26,031</b>	<b>5,308</b>
<b>帰属：</b>				
- 当社株主	28,892	5,891	25,263	5,151
- 非支配持分	821	167	768	157

58ページから88ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、本中間要約連結財務書類の不可分の一部である。

## 中間要約連結株主資本変動表

(単位：百万人民币)

	未監査				
	6月30日に終了した6ヶ月間				
	当社株主に帰属				
	株式資本	積立金	利益剰余金	非支配持分	合計
<b>2023年1月1日現在</b>	28,265	159,784	278,074	8,958	475,081
当期利益	-	-	36,151	723	36,874
その他の包括利益	-	(10,888)	-	45	(10,843)
<b>包括利益合計</b>	-	(10,888)	36,151	768	26,031
<b>当社株主との取引</b>					
積立金への割当	-	3,979	(3,979)	-	-
配当金宣言額	-	-	(13,850)	-	(13,850)
非支配持分への配当金	-	-	-	(97)	(97)
積立金から利益剰余金への振替	-	(4)	4	-	-
その他	-	399	-	-	399
<b>当社株主との取引合計</b>	-	4,374	(17,825)	(97)	(13,548)
<b>2023年6月30日現在</b>	28,265	153,270	296,400	9,629	487,564
<b>2023年12月31日現在</b>	28,265	145,933	302,895	9,941	487,034
積立金への割当(注記2.3)	-	19,762	(19,762)	-	-
<b>2024年1月1日現在</b>	<b>28,265</b>	<b>165,695</b>	<b>283,133</b>	<b>9,941</b>	<b>487,034</b>
当期利益	-	-	38,278	766	39,044
その他の包括利益	-	(9,386)	-	55	(9,331)
<b>包括利益合計</b>	-	(9,386)	38,278	821	29,713
<b>当社株主との取引</b>					
積立金への割当	-	1,806	(1,806)	-	-
配当金宣言額(注記16)	-	-	(12,154)	-	(12,154)
非支配持分への配当金	-	-	-	(463)	(463)
積立金から利益剰余金への振替	-	(441)	441	-	-
その他	-	3	-	-	3
<b>当社株主との取引合計</b>	-	1,368	(13,519)	(463)	(12,614)
<b>2024年6月30日現在</b>	<b>28,265</b>	<b>157,677</b>	<b>307,892</b>	<b>10,299</b>	<b>504,133</b>

58ページから88ページ(訳者注:原文のページ)の注記は、本中間要約連結財務書類の不可分の一部である。

## 中間要約連結株主資本変動表（続き）

（単位：億円）

	未監査				
	6月30日に終了した6ヶ月間				
	当社株主に帰属				
	株式資本	積立金	利益剰余金	非支配持分	合計
2023年1月1日現在	5,763	32,580	56,699	1,827	96,869
当期利益	-	-	7,371	147	7,519
その他の包括利益	-	(2,220)	-	9	(2,211)
包括利益合計	-	(2,220)	7,371	157	5,308
当社株主との取引					
積立金への割当	-	811	(811)	-	-
配当金宣言額	-	-	(2,824)	-	(2,824)
非支配持分への配当金	-	-	-	(20)	(20)
積立金から利益剰余金への振替	-	(1)	1	-	-
その他	-	81	-	-	81
当社株主との取引合計	-	892	(3,635)	(20)	(2,762)
2023年6月30日現在	5,763	31,252	60,436	1,963	99,414
2023年12月31日現在	5,763	29,756	61,760	2,027	99,306
積立金への割当（注記2.3）	-	4,029	(4,029)	-	-
2024年1月1日現在	5,763	33,785	57,731	2,027	99,306
当期利益	-	-	7,805	156	7,961
その他の包括利益	-	(1,914)	-	11	(1,903)
包括利益合計	-	(1,914)	7,805	167	6,058
当社株主との取引					
積立金への割当	-	368	(368)	-	-
配当金宣言額（注記16）	-	-	(2,478)	-	(2,478)
非支配持分への配当金	-	-	-	(94)	(94)
積立金から利益剰余金への振替	-	(90)	90	-	-
その他	-	1	-	-	1
当社株主との取引合計	-	279	(2,757)	(94)	(2,572)
2024年6月30日現在	5,763	32,150	62,779	2,100	102,793

58ページから88ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、本中間要約連結財務書類の不可分の一部である。

## 中間要約連結キャッシュ・フロー計算書

	未監査			
	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2024年		2023年	
百万人民元	億円	百万人民元	億円	
<b>営業活動による正味キャッシュ・インフロー/ (アウトフロー)</b>	<b>280,552</b>	<b>57,205</b>	<b>249,424</b>	<b>50,858</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
処分および満期	1,024,799	208,957	581,403	118,548
取得	(1,255,951)	(256,088)	(870,525)	(177,500)
関連会社および共同支配企業に対する投資	(11,205)	(2,285)	(1,880)	(383)
定期預金の減少/(増加)(純額)	(47,255)	(9,635)	49,271	10,046
売戻条件付購入金融資産の減少/(増加)(純額)	(5,558)	(1,133)	(15,624)	(3,186)
受取利息	75,178	15,329	77,874	15,879
受取配当金	13,689	2,791	12,605	2,570
その他の投資に関連する支払額	-	-	(20)	(4)
<b>投資活動による正味キャッシュ・インフロー/ (アウトフロー)</b>	<b>(206,303)</b>	<b>(42,065)</b>	<b>(166,896)</b>	<b>(34,030)</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
買戻条件付売却金融資産の増加/(減少)(純額)	(105,189)	(21,448)	(21,188)	(4,320)
借入金の受取額	-	-	18	4
支払利息	(5,141)	(1,048)	(4,925)	(1,004)
借入金返済	(35,127)	(7,162)	(538)	(110)
非支配持分への配当金支払額	(394)	(80)	-	-
リース負債の支払額	(496)	(101)	(486)	(99)
非支配持分による子会社への資本注入(純額)	12,731	2,596	10,841	2,210
その他の財務活動による受取額	-	-	750	153
<b>財務活動による正味キャッシュ・インフロー/ (アウトフロー)</b>	<b>(133,616)</b>	<b>(27,244)</b>	<b>(15,528)</b>	<b>(3,166)</b>
<b>現金および現金同等物に係る為替差益/(差損)</b>	<b>10</b>	<b>2</b>	<b>114</b>	<b>23</b>
<b>現金および現金同等物の正味増加/(減少)</b>	<b>(59,357)</b>	<b>(12,103)</b>	<b>67,114</b>	<b>13,685</b>
<b>現金および現金同等物</b>				
<b>期首残高</b>	<b>148,061</b>	<b>30,190</b>	<b>127,594</b>	<b>26,016</b>
<b>期末残高</b>	<b>88,704</b>	<b>18,087</b>	<b>194,708</b>	<b>39,701</b>
<b>現金および現金同等物の内訳</b>				
要求払預金および手元現金	87,790	17,900	194,663	39,692
短期銀行預金	914	186	45	9

58ページから88ページ(訳者注:原文のページ)の注記は、本中間要約連結財務書類の不可分の一部である。

[次へ](#)

## 中間要約連結財務書類に対する注記

2024年6月30日に終了した6ヶ月間

### 1 組織および主要な活動

チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という。）は、チャイナ・ライフ・インシュアランス・（グループ）・カンパニー（以下「CLIC」という。旧チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー）とその子会社のグループ再編の一環として、有限株式会社として2003年6月30日に中華人民共和国（以下「中国」という。）において設立された。当社とその子会社を、これより総称して「当グループ」とする。当グループの主要な活動は生命、医療、傷害およびその他の個人保険事業、個人保険契約を対象とする再保険事業、中国国内の法令により認可された、または中国國務院等の許可を受けたファンド運用事業である。

当社は、中国において法人化された有限株式会社である。登記上の事務所の住所は、中華人民共和国北京市西城区金融大街16号である。当社は、香港証券取引所および上海証券取引所に上場している。

本末監査中間要約連結財務書類は、別段の記載がある場合を除き、百万人民元で表示されている。本中間要約連結財務書類は、2024年8月29日に当社の取締役会により発行を承認および認可されたものである。

### 2 作成基準

本中間要約連結財務書類は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際会計基準（以下「IAS」という。）第34号「期中財務報告」に準拠して作成されている。本要約四半期連結財務情報は、連結財務書類上で求められるすべての情報および開示を網羅していないため、2023年12月31日終了事業年度における当グループの監査済み連結財務書類と併せて読まれるべきである。

以下に記載された基準および修正を除き、適用された会計方針は2023年12月31日終了事業年度における連結財務書類に適用されたものと一致しており、当該財務書類に記載のとおりである。

#### 2.1 2024年1月1日に開始する事業年度に当グループにより初度適用された新会計基準および修正

基準/修正	内容	以下の日以後開始する 事業年度より発効
IAS第1号の修正	「負債の流動または非流動への分類」	2024年1月1日
IAS第1号の修正	「特約条項付の非流動負債」	2024年1月1日
IFRS第16号の修正	「セール・アンド・リースバックにおける リース負債」	2024年1月1日
IAS第7号「キャッシュ・フ ロー計算書」およびIFRS第7号 「金融商品：開示」の修正	「サプライヤー・ファイナンス契約」	2024年1月1日

上記の基準の修正は、当グループの2024年6月30日に終了した6ヶ月間の中間要約連結財務書類に重大な影響を及ぼさなかった。

## 2.2 発効前であり、かつ2024年1月1日に開始する事業年度に当グループが早期適用していない新会計基準および修正

基準/修正	内容	以下の日以後開始する事業年度より発効
IFRS第18号	「財務諸表における表示及び開示」	2027年1月1日
IFRS第19号	「公的説明責任のない子会社：開示」	2027年1月1日
IFRS第9号およびIFRS第7号の修正	「金融商品の分類及び測定」の修正	2026年1月1日
IFRS第10号およびIAS第28号の修正	「投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拠出」	強制適用日は未定だが早期適用が認められる。
IAS第21号の修正	「交換可能性の欠如」	2025年1月1日

当グループは、公表はされているが、発効前のいかなる基準、解釈指針または修正も早期適用していない。当グループは現在、当グループの連結財務書類に対する影響を評価中である。

## 2.3 2024年1月1日付の積立金への割当

中国の関係法規制に準拠して、当社は企業会計準則（Accounting Standards for Business Enterprises、以下「ASBE」という。）に従って計上した純利益の10%を、法定積立金と一般積立金にそれぞれ割り当てた。2017年に中国の財政部（the Ministry of Finance of the PRC、以下「MOF」という。）は、ASBE第22号「金融商品の認識および測定」財会[2017]第7号）、ASBE第23号「金融資産の移転」（財会[2017]第8号）、ASBE第24号「ヘッジ会計」（財会[2017]第9号）、ASBE第37号「金融商品の表示」（財会[2017]第14号）を発効した。また2020年にMOFは、ASBE第25号「保険契約」（財会[2020]第20号）を発効した。当社は、2024年1月1日より、ASBEに従って作成した財務書類について、上記の会計基準を適用している。その結果、当社は利益剰余金を調整し、2024年1月1日より新会計基準を適用したことによる影響に基づき算出した積立金を再割当した。

## 3 会計方針適用における重要な会計上の見積りおよび判断

中間要約連結財務書類の作成には、会計方針の適用ならびに資産および負債、収益および費用の計上額に影響を及ぼす経営陣の判断、見積りおよび仮定が必須となる。実際の結果は当該見積りと異なる場合がある。

本中間要約連結財務書類の作成にあたって、経営陣の重要な判断が当グループの会計方針適用時に用いられており、見積りの不確実性の主な原因は、2023年12月31日終了事業年度における連結財務書類に適用されたものと同じである。

## 4 金融リスク管理

当グループの活動は様々な金融リスクにさらされている。主な金融リスクは、金融資産の売却による収入が、当グループの保険および投資契約から生じる債務に充てる資金として足りなくなることである。金融リスクの最も重要な構成要素は、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクである。

本中間要約連結財務書類は、連結財務書類上で求められるすべての金融リスク管理に関する情報および開示を網羅していないため、2023年12月31日終了事業年度における当グループの連結財務書類と併せて読まれるべきである。

2023年12月31日以降、当グループのリスク管理プロセスまたはリスク管理方針に重要な変更はない。

## 公正価値ヒエラルキー

レベル1の公正価値は、企業が測定日現在において入手可能な同一の資産または負債の活発な市場における相場価格（無調整）に基づいている。

レベル2の公正価値は、レベル1に含まれる相場価格以外の、観察可能な市場データの裏付けを通じて、資産のほぼ全期間にわたり測定対象の資産について直接または間接に観察可能な重要なインプットを用いて、評価技法に基づき算定されたものである。レベル2に分類される証券の公正価値の測定に用いられる観察可能なインプットには、通常、活発な市場における類似資産の相場価格や、活発ではない市場における同一または類似の資産の相場価格およびその他の市場において観察可能なインプットが含まれる。このレベルには、価格提供サービス業者から相場を入手可能な負債性証券が含まれる。価格提供サービス業者が提供する公正価値は、経営陣による多数の検証手続の対象となっている。これらの手続には、利用した評価モデルおよび当該モデルの結果のレビューや、価格決定サービス業者から入手した価格の各報告期間末現在における再計算が含まれている。

特定の状況下においては、当グループが独立した第三者である評価サービス業者から相場価格を入手できない場合がある。この場合、当グループの評価チームは、内部開発した評価技法を測定対象資産または負債に適用し、評価のための主要なインプットを決定し、また評価の変化を分析し経営陣へ報告することを選択できる。内部評価業務で使用する主要なインプットは、観察可能な市場データに基づいていない。これらには、経営陣の判断と実績に基づいて導き出された仮定が反映されている。本手法により評価された資産または負債は、通常レベル3に分類される。

2024年6月30日現在、レベル1に分類された資産は、経常的に公正価値で測定する資産の35.65%を占めていた。これらには主に、活発な市場または銀行間市場で取引される有価証券、ならびに公表価格を持つオープンエンド型のファンドが含まれる。当グループは、金融商品の市場が活発であるか否かを判断する際、特定期間内の取引頻度、各取引残高、ならびに観察可能な取引における負債性証券のインプライド利回りと当グループが現在関連する市価および情報に対して有する理解との相違の程度等を含む、特定の要素を組み合わせで検討している。中国銀行間市場による取引価格は、取引当事者双方により決定されるため、公的に観察可能な価格である。当グループは、報告日現在において中国銀行間市場で取引された負債性証券の取引価格を、その負債性証券の公正価値として採用しており、当該投資をレベル1に分類している。オープンエンド型ファンドも同様に、活発な市場で取引されている。ファンド運用会社は、当該ファンドの純資産価額を各取引日にウェブサイトで公表している。投資家は、ファンド運用会社が各取引日に公表する当該ファンドの純資産価額に基づいて、当該ファンドのユニットを購入および償還している。当グループは、報告日現在における当該ファンドの無調整の純資産価額を公正価値として採用しており、当該投資をレベル1に分類している。

2024年6月30日現在、レベル2に分類された資産は、経常的に公正価値で測定する資産の51.71%を占めていた。レベル2に分類された資産の評価については、通常、同一または類似する資産について第三者である評価サービス業者から入手するか、または観察可能な市場インプットを用いた評価技法を利用するか、あるいは直近の相場価格を入手している。評価サービス業者は一般的に、市場取引関連の情報や複数の情報源から得た他の重要な評価モデル・インプットを収集、分析および解釈し、広く認められている内部評価モデルを使用することで、様々な証券の理論価格を提供している。負債性証券は、中国銀行間市場における直近の相場価格または評価サービス業者から入手した直近の取引価格で評価している場合、レベル2に分類している。

2024年6月30日現在、レベル3に分類された資産は、経常的に公正価値で測定する資産の12.64%を占めていた。レベル3に分類された資産には主に、非上場の投資が含まれる。公正価値は、割引キャッシュ・フローによる評価および類似企業比較法を含む評価技法を用いて決定される。レベル3は、主に、当該資産の公正価値の測定に使用された特定の観察不能なインプットの重要性に基づいて決定される。

以下の表は、2024年6月30日現在において公正価値で測定された金融資産および負債に関する当グループの公正価値測定ヒエラルキーの定量情報を示している。

(単位：百万人民元)

	公正価値測定に使用したもの			合計
	活発な市場における重要な観察可能な相場価格レベル1	重要な観察可能なインプットレベル2	重要な観察不能なインプットレベル3	
<b>公正価値で測定する資産</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ファンド	272,746	921	-	273,667
普通株式	399,522	8,073	-	407,595
国債	485	2,607	-	3,092
政府機関債	392	15,278	-	15,670
社債	8,874	202,311	45	211,230
劣後債	191,524	171,627	-	363,151
その他	60,084	88,667	439,542	588,293
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資				
普通株式	34,144	-	-	34,144
優先株式	-	-	51,453	51,453
その他	32,470	6,683	34,814	73,967
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資				
国債	380,324	128,104	-	508,428
政府機関債	360,671	1,559,738	-	1,920,409
社債	41,992	403,188	-	445,180
劣後債	8,636	12,617	-	21,253
その他	1,428	809	109,611	111,848
<b>合計</b>	<b>1,793,292</b>	<b>2,600,623</b>	<b>635,465</b>	<b>5,029,380</b>
<b>公正価値で測定する負債</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	(23,373)	-	-	(23,373)
<b>合計</b>	<b>(23,373)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(23,373)</b>

以下の表は、2024年6月30日に終了した6ヶ月間におけるレベル3の資産および負債の変動を示している。

(単位：百万人民元)

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
<b>期首残高</b>	80,062	97,437	429,506	607,005
購入	4,000	15,900	11,342	31,242
純損益に認識された利得/(損失)				
合計	-	(202)	8,226	8,024
その他の包括利益に認識された利得/(損失)合計	2,205	2,116	-	4,321
処分または交換	-	-	(4,205)	(4,205)
決済	-	(5,640)	(5,282)	(10,922)
<b>期末残高</b>	<b>86,267</b>	<b>109,611</b>	<b>439,587</b>	<b>635,465</b>

以下の表は、2023年12月31日現在において公正価値で測定された金融資産および負債に関する当グループの公正価値測ヒエラルキーの定量情報を示している。

(単位：百万人民元)

	公正価値測定に使用したもの			合計
	活発な市場における相場価格 レベル1	重要な観察可能な インプット レベル2	重要な観察不能な インプット レベル3	
<b>公正価値で測定する資産</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
ファンド	206,682	281	-	206,963
普通株式	400,172	15,241	-	415,413
国債	409	3,213	-	3,622
政府機関債	682	6,131	-	6,813
社債	7,785	179,308	45	187,138
劣後債	114,391	201,044	-	315,435
その他	70,539	69,991	429,461	569,991
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する資本性金融商品に 対する投資				
普通株式	14,273	514	-	14,787
優先株式	-	-	50,445	50,445
その他	32,577	10,579	29,617	72,773
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する負債性金融商品に 対する投資				
国債	250,592	244,238	-	494,830
政府機関債	184,458	1,533,140	-	1,717,598
社債	9,452	399,469	-	408,921
劣後債	484	22,268	-	22,752
その他	-	2,631	97,437	100,068
<b>合計</b>	<b>1,292,496</b>	<b>2,688,048</b>	<b>607,005</b>	<b>4,587,549</b>
<b>公正価値で測定する負債</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債	(13,878)	-	-	(13,878)
<b>合計</b>	<b>(13,878)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(13,878)</b>

以下の表は、2023年6月30日に終了した6ヶ月間におけるレベル3の資産および負債の変動を示している。

(単位：百万人民元)

	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する資本性 金融商品に対する 投資	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する負債性 金融商品に対する 投資	純損益を通じて公 正価値で測定する 金融資産	合計
期首残高	79,655	83,552	367,114	530,321
購入	-	6,190	42,160	48,350
純損益に認識された利得/(損失)合 計	-	2,732	10,110	12,842
その他の包括利益に認識された利 得/(損失)合計	1,840	(176)	-	1,664
処分または交換	-	-	(762)	(762)
決済	-	(7,626)	(8,518)	(16,144)
期末残高	81,495	84,672	410,104	576,271

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、経常的に公正価値で測定される資産および負債のうち、80,993百万人民元(2023年6月30日に終了した6ヶ月間:56,939百万人民元)が公正価値ヒエラルキーの中で、レベル1からレベル2へ振り替えられたのに対し、369,983百万人民元(2023年6月30日に終了した6ヶ月間:149,441百万人民元)がレベル2からレベル1へ振り替えられた。

2024年6月30日および2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループの金融資産および負債の公正価値に影響を及ぼす事業または経済環境の重大な変更はなかった。

2024年6月30日および2023年12月31日現在において、割引率および流動性ディスカウント等の重要な観察不能なインプットが、レベル3に分類された公正価値で測定する主要な資産および負債の評価に使用された。

以下の表は、2024年6月30日および2023年12月31日現在における、レベル3に分類された公正価値で測定する主要な金融商品の評価に使用された重要な観察不能なインプットを示している。

評価技法	重要な 観察不能な インプット	範囲	公正価値と観察不能な インプットとの関係
類似企業 比較法	流動性ディスカウント	2024年6月30日現在： 13%～33% 2023年12月31日現在： 15%～33%	公正価値は流動性ディスカ ウントに反比例
割引キャッシュ・フロー法	割引率	2024年6月30日現在： 1.96%～13.60% 2023年12月31日現在： 1.57%～16.70%	公正価値は割引率に反比例

## 5 セグメント情報

### 5.1 事業セグメント

当グループは、生命保険事業セグメント、医療保険事業セグメント、傷害保険事業セグメントおよびその他事業セグメントを有している。

( ) 生命保険事業(以下「生命保険」という。)

生命保険事業は、重要な保険リスクの移転を伴わない生命保険契約などを含む、生命保険契約の販売に主に関連している。

( ) 医療保険事業(以下「医療保険」という。)

医療保険事業は、重要な保険リスクの移転を伴わない医療保険契約などを含む、医療保険契約の販売に関連している。

( ) 傷害保険事業(以下「傷害保険」という。)

傷害保険事業は、主に傷害保険契約の販売に関連している。

( ) その他事業(以下「その他」という。)

その他事業は、主に注記17に記載されているCLIC等との取引に関する代理店事業の収益および費用、ならびに子会社等の収益および費用に関連している。

当グループが2023年に業務上の意思決定者に提出するセグメント情報は、ASBEに従って作成されており、このうち保険契約に関連するデータはASBE第25号「直接保険契約」(財会[2006]第3号)、ASBE第26号「再保険契約」(財会[2006]第3号)および保険契約の会計処理に関する規則(財会[2009]第15号)に従って、また、金融商品に関連するデータはASBE第22号「金融商品の認識および測定」(財会[2006]第3号)、ASBE第23号「金融資産の譲渡」(財会[2006]第3号)、ASBE第24号「ヘッジ」(財会[2006]第3号)およびASBE第37号「金融商品の表示」(財会[2014]第23号)に従って作成されている。

### 5.2 収益および費用の配分基準

保険収益および保険サービス費用等、当該セグメントに直接関連する保険サービス損益は、各保険セグメントにおいて直接認識される。受取利息及び投資収益等の一部の項目は、体系的かつ合理的な方法により各セグメントに配分される。保険契約のポートフォリオに直接帰属しないその他の項目は配分されず、その他のセグメントにおいて直接認識される。

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日に終了した6ヶ月間				
	生命保険	医療保険	傷害保険	その他	合計
保険収益	71,938	27,852	6,832	-	106,622
受取利息	53,581	3,483	108	2,241	59,413
投資収益	49,703	3,230	101	3,702	56,736
関連会社および共同支配企業からの 投資収益	5,942	386	12	(29)	6,311
その他の収益	-	-	-	5,153	5,153
収益合計	181,164	34,951	7,053	11,067	234,235
保険サービス費用	(53,720)	(23,140)	(6,962)	-	(83,822)
出再保険料の配分	(626)	(2,545)	(50)	-	(3,221)
控除：再保険者からの回収額	136	2,029	187	-	2,352
発行した保険契約からの保険金融収 益/(費用)	(85,952)	(5,632)	(151)	-	(91,735)
控除：保有している再保険契約から の再保険金融収益/(費用)	65	270	1	-	336
財務コスト	(1,524)	(99)	(2)	(526)	(2,151)
予想信用損失	66	4	-	(216)	(146)
その他費用	-	-	-	(7,948)	(7,948)
<b>税引前利益</b>	<b>39,609</b>	<b>5,838</b>	<b>76</b>	<b>2,377</b>	<b>47,900</b>
<b>補足情報：</b>					
減価償却費および償却費	1,379	594	179	353	2,505

(単位：百万人民元)

2023年6月30日に終了した6ヶ月間						
	生命保険	医療保険	傷害保険	その他	消去	合計
<b>・ 営業収益</b>	482,661	60,123	7,652	4,841	(1,682)	553,595
既経過保険料	387,850	53,634	7,431	-	-	448,915
保険料収益	388,558	73,058	8,499	-	-	470,115
控除：出再保険料	(708)	(3,149)	(36)	-	-	(3,893)
未経過保険料の変動	-	(16,275)	(1,032)	-	-	(17,307)
投資収益	90,255	6,188	213	517	-	97,173
うち関連会社および共同支配企業 収益からの投資収益	5,450	373	13	137	-	5,973
その他の利得	68	5	-	43	-	116
公正価値の変動による利得/(損失)	2,979	204	7	10	-	3,200
為替差益/(差損)	414	28	1	(815)	-	(372)
その他の営業収益	1,073	63	-	5,086	(1,682)	4,540
うちセグメント間取引	-	-	-	1,682	(1,682)	-
資産の処分による利得/(損失)	22	1	-	-	-	23
<b>・ 営業費用</b>	(474,925)	(58,216)	(7,486)	(3,327)	1,682	(542,272)
解約	(26,276)	(1,194)	(11)	-	-	(27,481)
保険金	(68,858)	(29,477)	(3,366)	-	-	(101,701)
控除：再保険者から回収可能な保険 金	250	2,691	31	-	-	2,972
保険契約負債の増加	(299,275)	(18,677)	(366)	-	-	(318,318)
控除：再保険者から回収可能な保険 契約負債	135	-	7	-	-	142
利益配分による契約者配当金	(5,943)	(119)	-	-	-	(6,062)
税金および課徴金	(459)	(89)	(9)	(69)	-	(626)
保険契約引受および保険契約獲得費 事業費	(12,227)	(4,859)	(1,319)	(1,754)	-	(20,159)
控除：再保険者から回収可能な費用	161	116	4	-	-	281
その他の営業費用	(15,450)	(1,228)	(295)	(722)	1,682	(16,013)
うちセグメント間取引	(1,571)	(107)	(4)	-	1,682	-
減損損失	(11,988)	(819)	(28)	-	-	(12,835)
<b>・ 営業利益</b>	7,736	1,907	166	1,514	-	11,323
追加：営業外収益	21	1	-	2	-	24
控除：営業外費用	(182)	(12)	-	(1)	-	(195)
<b>・ 税引前純利益</b>	7,575	1,896	166	1,515	-	11,152
<b>補足情報：</b>						
減価償却費および償却費	1,414	525	152	418	-	2,509

セグメント情報と連結包括利益計算書との調整は、以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

2023年6月30日に終了した6ヶ月間			
セグメント情報	調整額		連結包括利益計算書
	IFRS第9号	IFRS第17号	
営業収益：553,595	(3,819)	(363,452)	収益合計：186,324
税引前純利益：11,152	9,813	16,573	税引前利益：37,538

## 6 関連会社および共同支配企業投資

	(単位：百万人民元)	
	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
共同支配企業		
Joy City Commercial Property Fund L.P.	5,111	5,414
Mapleleaf Century Limited	2,723	3,025
その他 (i)	56,848	46,042
<b>小計</b>	<b>64,682</b>	<b>54,481</b>
関連会社		
China Guangfa Bank Co., Ltd. (以下「CGB」という。)(ii)	108,533	104,645
China Life Property & Casualty Insurance Company Limited(以下「CLP&C」という。)	15,078	14,721
COFCO Futures Company Limited (以下「COFCO Futures」という。)	1,844	1,795
China Pipe Group Sichuan to East China Gas Pipeline Co.,Ltd.(以下「Pipeline Company」とい う。)	12,449	12,104
China United Network Communications Limited (以下「China Unicom」という。)	23,660	23,052
その他 (i)	48,605	47,962
<b>小計</b>	<b>210,169</b>	<b>204,279</b>
<b>合計</b>	<b>274,851</b>	<b>258,760</b>

( ) 当グループは、当該企業を介し不動産、インダストリアルロジスティクスおよびその他産業へ投資した。

( ) 普通株式10株当たり0.804人民元の現金による2023年度最終配当金は、2024年6月20日に開催されたCGBの年次株主総会において承認および宣言された。当社の未収現金配当は、765百万人民元であった。

当グループは、関連会社および共同支配企業の売却に関し重要な制約はされていない。

2024年6月30日および2023年12月31日現在、当グループは関連会社および共同支配企業との間に偶発負債を有していなかった。当グループは2024年6月30日現在、関連会社および共同支配企業による27,313百万人民元(2023年12月31日現在：13,638百万人民元)の出資コミットメントを有しており、こちらは注記20(a)のキャピタル・コミットメントに含まれている。

[次へ](#)

## 7 金融資産

### 7.1 定期預金

	(単位：百万人民元)	
	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
満期：		
1年以内	151,454	174,513
1年超5年以内	298,291	238,951
5年超	9,705	-
小計	459,450	413,464
減損	(230)	(209)
合計	459,220	413,255

2024年6月30日現在、企業年金基金に係る投資リスク準備金および個人向養老保険の証券管理事業に係るリスク準備金のために当グループの定期預金1,543百万人民元が銀行に預けられており、その使用は制限されている（2023年12月31日現在：1,506百万人民元）。

### 7.2 償却原価で測定する負債性金融商品に対する投資

	(単位：百万人民元)	
	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
トラスト・スキーム	122,542	123,996
債券投資プラン	55,519	53,255
その他( )	13,583	34,448
小計	191,644	211,699
減損引当金	(545)	(350)
合計	191,099	211,349
上場地別		
中国本土において上場	699	637
中国香港において上場	115	132
海外市場において上場	57	57
非上場( )	190,228	210,523
合計	191,099	211,349

( ) 償却原価で測定する負債性金融商品に対する投資のその他には、主に高額の譲渡性預金証書等が含まれる。

( ) 非上場負債性投資には、未公開のトラスト・スキームおよび負債性投資プラン等が含まれる。

	(単位：百万人民元)			
	2024年6月30日現在			
公正価値ヒエラルキー	レベル1	レベル2	レベル3	合計
トラスト・スキーム	-	-	123,917	123,917
債券投資プラン	-	-	56,971	56,971
その他	823	1,983	11,109	13,915
合計	823	1,983	191,997	194,803

	(単位：百万人民元)
	2024年6月30日現在
契約上の満期スケジュール	
満期：	
1年以内	43,045
1年超5年以内	82,232
5年超10年以内	64,247
10年超	1,575
合計	191,099

(単位：百万人民元)

公正価値ヒエラルキー	2023年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
トラスト・スキーム	-	-	128,994	128,994
債券投資プラン	-	-	55,494	55,494
その他	178	2,437	32,276	34,891
<b>合計</b>	<b>178</b>	<b>2,437</b>	<b>216,764</b>	<b>219,379</b>

(単位：百万人民元)

契約上の満期スケジュール	2023年12月31日現在	
	満期：	
1年以内		44,921
1年超5年以内		92,002
5年超10年以内		67,097
10年超		7,329
<b>合計</b>		<b>211,349</b>

## 7.3 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
国債	508,428		494,830	
政府機関債	1,920,409		1,717,598	
社債	445,180		408,921	
劣後債	21,253		22,752	
その他( )	111,848		100,068	
<b>合計</b>	<b>3,007,118</b>		<b>2,744,169</b>	
上場地別：				
中国本土において上場	419,047		395,189	
中国香港において上場	47		58	
海外市場において上場	165		179	
非上場( )	2,587,859		2,348,743	
<b>合計</b>	<b>3,007,118</b>		<b>2,744,169</b>	
契約上の満期スケジュール				
満期：				
1年以内	179,387		172,999	
1年超5年以内	479,023		398,475	
5年超10年以内	223,755		207,198	
10年超	2,124,953		1,965,497	
<b>合計</b>	<b>3,007,118</b>		<b>2,744,169</b>	
<b>減損引当金</b>	<b>(1,321)</b>		<b>(1,432)</b>	

( ) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資のうち、その他には、主にトラスト・スキームおよび負債性投資プラン等が含まれる。

( ) 非上場の投資には、中国の銀行間市場で取引される債券、非上場のトラスト・スキームおよび負債性投資プラン等が含まれる。

## 7.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
普通株式	34,144	14,787
優先株式	51,453	50,445
その他( )	73,967	72,773
<b>合計</b>	<b>159,564</b>	<b>138,005</b>
上場地別：		
中国本土において上場	63,549	56,962
中国香港において上場	23,669	8,891
非上場( )	72,346	72,152
<b>合計</b>	<b>159,564</b>	<b>138,005</b>

( ) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資のうち、その他および非上場には永久債等が含まれる。

当グループは2024年6月30日に終了した6ヶ月間に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資6,794百万人民元を処分した。処分時の正味累積利得541百万人民元は、その他の包括利益から利益剰余金に振り替えられた。

当事業年度において認識されたその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資の配当収益は、注記11に記載されている。

## 7.5 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
国債	3,092	3,622
政府機関債	15,670	6,813
社債	211,230	187,138
劣後債	363,151	315,435
ファンド	273,667	206,963
普通株式	407,595	415,413
その他( )	588,293	569,991
<b>合計</b>	<b>1,862,698</b>	<b>1,705,375</b>
上場地別：		
中国本土において上場	542,710	472,522
中国香港において上場	35,331	41,877
海外市場において上場	22,230	10,230
非上場( )	1,262,427	1,180,746
<b>合計</b>	<b>1,862,698</b>	<b>1,705,375</b>

( ) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち、その他の投資には主にトラスト・スキーム、永久債、プライベート・エクイティ・ファンドおよび非上場株式等が含まれる。

( ) 非上場の投資には、中国の銀行間市場で取引される債券、非上場のトラスト・スキーム、永久債、プライベート・エクイティ・ファンドおよび非上場株式等が含まれる。

## 8 保険契約

### 8.1 重要な数理計算上の仮定

#### ( ) 将来キャッシュ・フローの見積り

各保険契約グループの測定には、各契約グループの境界線内のすべての将来キャッシュ・フローが含まれている。

当グループは、報告日現在で利用可能な情報に基づいて、予想将来キャッシュ・フローとその発生時期および確率を見積っている。これらの予想を行うにあたり、当グループは過去の事象、現在の状況および将来の状況の予測に関する情報を利用している。当グループによる将来キャッシュ・フローの見積りは、生じ得るすべての範囲結果を反映する一定範囲のシナリオの確率加重平均である。

当グループは、将来キャッシュ・フローの見積りを、貨幣の時間価値を反映するように調整している。

将来キャッシュ・フローの見積りの算定に使用される仮定は、報告日現在で利用可能な情報に基づき、当グループによって再評価される。

使用された重要な数理計算上の仮定の説明は、以下のとおりである。

#### 割引率

当グループは、報告日現在で利用可能な情報に基づき、保険契約の将来キャッシュ・フローの割引率を決定する際に、無リスクのイールド・カーブに基づいて税プレミアムおよび流動性プレミアムを調整するボトムアップ・アプローチを適用している。予定割引率（スポットレート）は以下のとおりである。

	<u>予定割引率</u>
2024年6月30日現在	2.03%～4.80%
2023年12月31日現在	2.57%～4.80%
2023年6月30日現在	2.36%～4.80%

#### 死亡率/疾病率

予定死亡率および疾病率は、死亡および疾病に関する当グループの過去の実績に基づいている。予定死亡率および疾病率は、死亡および疾病に関する当グループの過去の実績に基づいている。予定死亡率および疾病率は、被保険者の性別および年齢ならびに契約の種類によって異なる。

当グループは、中国人寿保険死亡率表（2010年 - 2013年）に、当グループの過去の死亡率実績値を適宜反映する調整を行ったものに基づいて、予定死亡率を設定している。当グループは、過去の実績値および今後の進展に対する予想の分析に基づいて、予定疾病率を設定している。予定死亡率および疾病率は、感染症、自然災害、事故、ライフスタイル、医療および社会情勢などの要因から影響を受けるため、不確実性の影響を受ける。

#### 予定失効率

予定失効率は、将来のマクロ経済、代替金融商品の利用可能性、市場競争といった、これらの基礎率に不確実性をもたらす特定の要因から影響を受ける。予定失効率は、信頼度の高い過去の実績、現在の状況、将来の予測およびその他の基礎率を参照して決定される。

#### 予定事業費率

予定事業費率は、過去の費用調査および将来動向を考慮に入れた、報告日現在で利用可能な情報に基づく。予定事業費率は、将来のインフレや市場競争といった、基礎率に不確実性をもたらす特定の要因から影響を受ける。

## 予定配当率

予定配当率には不確実性があり、期待投資収益、当グループの配当方針および保険契約者の合理的な期待といった要因の影響を受ける。当グループは、保険契約で合意されている通り、有配当型保険契約者に対して、分配可能累積剰余金の75%以上を支払う義務がある。

### (ii) 非金融リスクに係るリスク調整

非金融リスクに係るリスク調整はグループ・レベルで算定され、それぞれのリスク・プロファイルに従って各契約グループに割り当てられる。当グループは、信頼区間法に基づき、75%の信頼水準で非金融リスクに係るリスク調整を決定している。

## 8.2 保険契約負債

### ( ) 保険契約の残存カバーに係る負債および発生保険金に係る負債に関する分析

(単位：百万人民元)

	2024年6月30現在	2023年12月31日現在
保険契約負債		
残存カバーに係る負債	5,350,952	4,797,067
内訳：損失要素を除いた額	5,307,649	4,765,365
損失要素	43,303	31,702
発生保険金に係る負債	66,109	62,108
合計	5,417,061	4,859,175

### (ii) 保険契約負債の構成要素の測定に関する分析

(単位：百万人民元)

	2024年6月30現在	2023年12月31日現在
保険料配分アプローチを用いて測定しない契約		
将来キャッシュ・フローの現在価値	4,565,574	4,019,340
非金融リスクに係るリスク調整	38,925	36,928
契約上のサービス・マージン	774,009	769,137
小計	5,378,508	4,825,405
保険料配分アプローチを用いて測定する契約	38,553	33,770
合計	5,417,061	4,859,175

## 9 保険収益

(単位：百万人民元)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2023年
保険料配分アプローチを用いて測定しない契約		
残存カバーに係る負債の変動に関連する金額		
予想発生保険金およびその他の費用	26,173	28,574
非金融リスクに係るリスク調整の変動	1,017	895
提供されたサービスに対して認識された契約上のサービス・マージン	32,505	21,597
保険獲得キャッシュ・フローの償却	22,242	14,489
小計	81,937	65,555
保険料配分アプローチを用いて測定する契約	24,685	26,386
合計	106,622	91,941

## 10 金利収益

(単位：百万人民元)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2023年
償却原価で測定する金融資産からの金利収益( )	13,920	17,948
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品からの金利収益	45,493	43,298
合計	59,413	61,246

( ) 償却原価で測定する金融資産からの金利収益には、主に現金および現金同等物、売戻条件付購入金融資産、償却原価で測定する負債性金融商品に対する投資ならびに定期預金から生じる金利収益が含まれる。

## 11 投資収益

(単位：百万人民元)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2023年
配当金および金利収益		
配当金		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	10,470	9,896
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資	2,122	1,452
金利収益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	14,040	12,265
実現利得/(損失)		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	(32,978)	(17,166)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資	15,304	4,677
未実現利得/(損失)		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	48,148	12,654
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	(310)	(159)
株式増価受益権	(60)	(13)
合計	56,736	23,606

## 12 保険サービス費用

(単位：百万人民元)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2023年
保険料配分アプローチを用いて測定しない契約		
発生保険金およびその他の費用	23,347	23,535
保険獲得キャッシュ・フローの償却	22,242	14,489
不利な契約に係る損失および損失の戻入れ	11,329	(566)
発生保険金に係る負債の変動	413	304
小計	57,331	37,762
保険料配分アプローチを用いて測定する契約	26,491	27,084
合計	83,822	64,846

## 13 予想信用損失

(単位：百万人民元)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2023年
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資	(101)	(602)
償却原価で測定する負債性金融商品に対する投資	232	(92)
定期預金	21	(96)
法定拘束性預託金	(1)	(4)
その他の債権	(5)	(3)
合計	146	(797)

## 14 税金

繰延税金資産および負債は、当期税金負債に対して当期税金資産を相殺する法的強制力のある権利がある場合、かつ繰延税金が同一の税務当局に関係している場合に相殺される。

(a) 純損益に費用計上された税金は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2023年
当期税金 - 法人所得税	760	590
繰延税金	8,096	74
税金費用	8,856	664

(b) 当グループの実効税率と中国の法定税率25% (2023年6月30日に終了した6ヶ月間：25%) との調整は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2023年
税引前利益	47,900	37,538
法定税率で計算した法人所得税額	11,975	9,385
前年度に係る当期法人所得税調整額	1	101
非課税所得 ( )	(8,508)	(9,064)
税務上損金不算入の費用 ( )	39	115
繰延税金資産が認識されていない控除可能な欠損金	5,251	19
その他	98	108
実効税率による法人所得税	8,856	664

( ) 非課税所得には、主に国債からの金利収益および該当する持分証券からの受取配当金が含まれている。税務上損金不算入の費用には、主に関連税法に準拠した控除基準を満たさない寄付金およびその他費用が含まれている。

(c) 2024年6月30日および2023年12月31日現在、繰延税金資産額および繰延税金負債額は以下のとおりであった。

	(単位：百万人民元)	
	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
繰延税金資産	87,610	86,971
繰延税金負債	(67,874)	(62,540)
繰延税金資産純額	19,736	24,431

2024年6月30日および2023年12月31日現在、繰延税金は、一時差異すべてについて基本税率25%を用いて貸借対照表負債法により計算された。

## 15 1株当たり利益

基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益との間に差異はない。2024年6月30日に終了した6ヶ月間の基本および希薄化後1株当たり利益は、当社の普通株主に帰属する当期純利益および加重平均による普通株式数28,264,705,000株(2023年6月30日に終了した6ヶ月間：普通株式数28,264,705,000株)に基づいて算出されている。

## 16 配当金

2024年6月27日の年次株主総会で、2023年度に関する普通株式1株当たり0.43人民元(税込)、総額12,154百万人民元の配当金が承認された。

2024年8月29日の取締役会での決議に従い、普通株式1株当たり0.20人民元(税込)、総額約5,653百万人民元におよぶ2024年6月30日に終了した6カ月間の中間配当が、今後開催が予定される株主総会で株主に対して提案された。この中間配当は2024年6月30日に終了した6カ月間の連結財務諸表に計上されていない。

## 17 重要な関連当事者間取引

## (a) 関連当事者

以下の表は、2024年6月30日現在における重要な関連当事者名および当社との関係である。

重要な関連当事者	当社との関係
CLIC	直接および最終的な持株会社
China Life Asset Management Company Limited (以下「AMC」という。)	当社の子会社
China Life Pension Company Limited (以下「Pension Company」という。)	当社の子会社
China Life (Suzhou) Pension and Retirement Investment Company Limited	当社の子会社
Golden Phoenix Tree Limited (以下「Golden Phoenix Company」という。)	当社の子会社
Shanghai Rui Chong Investment Co., Limited (以下「Rui Chong Company」という。)	当社の子会社
New Aldgate Limited	当社の子会社
Glorious Fortune Forever Limited	当社の子会社
CL Hotel Investor, L.P.	当社の子会社
Golden Bamboo Limited	当社の子会社
Sunny Bamboo Limited	当社の子会社
Fortune Bamboo Limited	当社の子会社
China Life (Beijing) Health Management Co., Limited	当社の子会社
Ningbo Meishan Bonded Port Area Guo Yang Guo Sheng Investment Partnership (Limited Partnership)	当社の子会社
Ningbo Meishan Bonded Port Area Bai Ning Investment Partnership (Limited Partnership)	当社の子会社
Shanghai Yuan Shu Yuan Pin Investment Management Partnership (Limited Partnership) (以下「Yuan Shu Yuan Pin」という。)	当社の子会社
Shanghai Yuan Shu Yuan Jiu Investment Management Partnership (Limited Partnership) (以下「Yuan Shu Yuan Jiu」という。)	当社の子会社
Shanghai Wansheng Industry Partnership (Limited Partnership) (以下「Shanghai Wansheng」という。)	当社の子会社
Wuhu Yuanxiang Tianfu Investment Management Partnership (Limited Partnership)	当社の子会社
Wuhu Yuanxiang Tianyi Investment Management Partnership (Limited Partnership)	当社の子会社
CBRE Global Investors U.S. Investment I, LLC	当社の子会社
China Life Guang De (Tianjin) Equity Investment Fund Partnership (Limited Partnership) (以下「CL Guang De」という。)	当社の子会社
Beijing China Life Pension Industry Investment Fund (Limited Partnership) (以下「Pension Industry Fund」という。)	当社の子会社
China Life Qihang Phase I (Tianjin) Equity Investment Fund Partnership (Limited Partnership)	当社の子会社
China Life Nianfeng Insurance Agency Co., Ltd.(以下「Nianfeng Insurance Agency」という。)	当社の子会社
China Life Franklin Asset Management Company Limited (以下「AMC HK」という。)	当社の間接子会社
China Life AMP Asset Management Co., Ltd.	当社の間接子会社
King Phoenix Tree Limited	当社の間接子会社
China Life Wealth Management Company Limited	当社の間接子会社
China Century Core Fund Limited	当社の間接子会社
China Life Franklin (Shenzhen) Equity Investment Fund Management Co., Limited	当社の間接子会社

## 重要な関連当事者

## 当社との関係

New Fortune Wisdom Limited	当社の間接子会社
New Capital Wisdom Limited	当社の間接子会社
Wisdom Forever Limited Partnership	当社の間接子会社
Dalian Hope Building Company Ltd.	当社の間接子会社
Xi'an Shengyi Jingsheng Real Estate Co., Ltd.	当社の間接子会社
Xing Wan (Tianjin) Enterprise Management Partnership (Limited Partnership) ( )	当社の間接子会社
China Life (Tianjin) Pension and Retirement Investment Company Limited	当社の間接子会社
China Life (Hangzhou) Hotel Co. Ltd.	当社の間接子会社
China Life Jiayuan (Xiamen) Health Management Co. Ltd.	当社の間接子会社
China Life (Qingdao) Health Management Co., Ltd.(以下「CL Qingdao」という。)	当社の間接子会社
China Life Qinhuangdao Health and Elderly Care Service Co., Ltd.	当社の間接子会社
Zhuhai Xinwan Real Estate Co., Ltd.	当社の間接子会社
China Life (Shenzhen)Health and Elderly Care Service Co., Ltd.(以下「CL Shenzhen Company」という。)( )	当社の間接子会社
China Life (Beijing)Health and Elderly Care Service Co., Ltd.(以下「CL Beijing Company」という。)( )	当社の間接子会社
China Life (Hangzhou)Health and Elderly Care Service Co., Ltd.(以下「CL Hangzhou Company」という。)( )	当社の間接子会社
Sino-Ocean Group Holding Limited (以下「Sino-Ocean」という。)	当社の関連会社
CGB	当社の関連会社
CLP&C	当社の関連会社
COFCO Futures	当社の関連会社
Pipeline Company	当社の関連会社
China Unicom	当社の関連会社
Joy City Commercial Property Fund L.P.	当社の子会社の共同支配企業
Mapleleaf Century Limited	当社の子会社の共同支配企業
China Life Insurance (Overseas) Company Limited (以下「CL Overseas」という。)	CLICの共通支配下
China Life Investment Management Company Limited (以下「CLI」という。)	CLICの共通支配下
China Life Healthcare Investment Company Limited (以下「CLHI」という。)	CLICの共通支配下
China Life Insurance (Group) Enterprise Annuity Fund (以下「EAP」という。)	当社および他社が共同で設立した企業年金基金

( ) なお、2024年5月には、China Life Xing Wan (Tianjin) Enterprise Management Partnership (Limited Partnership) からXing Wan (Tianjin) Enterprise Management Partnership (Limited Partnership)へと名称変更をしている

( ) これらの子会社は2024年6月30日に終了した6ヶ月間において新たに設立された。

## 重要な関連当事者

## 当社との関係

重要な関連当事者	当社との関係
Shan Guo Tou ・ Jing Tou Corporate Trust Loan Collective Funds Trust Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
China Life – China Hua Neng Debt-to-Equity Swap Investment Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
Kun Lun Trust – China Metallurgical No.1 Collective Fund	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
Jiao Yin Guo Xin ・ CL China Aluminium Co., Ltd. Supply-side Reform Collective Fund Trust Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
Chongqing Trust Fund ・ Guo Rong No.4 Collective Fund Trust Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
Jiang Su Trust – Xin Bao Sheng No.144 (Jing Tou) Collective Fund Trust Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
Guang Da ・ Hui Ying No. 8 Collective Fund Trust Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
Bai Rui Heng Yi No.817 Collective Fund Trust Scheme (Zhong Guo Guo Xin)	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
China Life – Yunnan State-owned Enterprise Reform and Development Equity Investment Scheme (Phase I)	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
China Life – Hu Fa No.1 Group Equity Investment Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
CL AMC – Yuan Liu No.1 Insurance Asset Management Product	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
CL AMC – Yuan Liu No.2 Insurance Asset Management Product	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
CL AMC – Yuan Liu No.3 Insurance Asset Management Product	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
Jiao Yin Guo Xin - Jing Tou Corporate Collective Funds Trust Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
Zhong Hang Trust Fund ・ Tian Qi [2020] No.372 China Eastern Airlines Equity Instrument	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
China Life Investment – China Eastern Airlines Group Equity Investment Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
Zhong Hang Trust Fund ・ Tian Qi 21A155 Perpetual Bonds Equity Instrument Investment Collective Fund Trust Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ

## (b) 重要な関連当事者間取引

	(単位：百万人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2023年
<b>CLICおよびその子会社と当グループとの取引</b>		
<b>CLIC</b>		
当社およびAMCからCLICへの配当金分配	8,712	9,484
CLICからの保険契約管理料	232	232
CLICからの資産運用手数料	61	66
<b>CLP&amp;C</b>		
CLP&Cからの仲介手数料	840	780
CLP&Cからの配当	167	80
CLP&Cからのレンタル料およびサービス手数料	53	46
CLP&Cからの資産運用手数料	20	22
<b>CLI</b>		
CLIへの資産運用手数料	239	275
<b>CLHI</b>		
CLHIへの運用管理サービス料	20	37
<b>CL Overseas</b>		
CL Overseasからの資産運用手数料	47	48
<b>関連会社および共同支配企業と当グループとの取引</b>		
<b>CGB</b>		
CGBからの配当(注記6)	765	742
CGBからの預金利息	666	1,313
CGBへの手数料	89	218
保険料	87	-
CGBからのレンタル料	79	78
<b>その他の関連会社および共同支配企業と当グループとの取引</b>		
その他の関連会社および共同支配企業からの配当	1,326	1,118
<b>EAPと当グループとの取引</b>		
EAPへの拠出	485	616

	(単位：百万人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2023年
<b>その他子会社と当社との取引</b>		
<b>資産運用手数料の支払</b>		
AMCへの支払	1,785	1,603
<b>子会社からの配当</b>		
AMCからの配当	589	-
Pension Companyからの配当	171	248
<b>レンタル料の受取</b>		
Pension Companyからのレンタル料	39	38
<b>子会社における増資</b>		
Pension Industry Fundへの資本拠出	1,251	1,380
CL Guang deへの資本拠出	201	-
<b>連結ストラクチャード・エンティティと当社との取引</b>		
連結ストラクチャード・エンティティから当社への利益分配	9,831	8,686

### (c) 重要な関連当事者に対する未収金/未払金

以下の表は重要な関連当事者に対する未収金および未払金を要約している。当グループの残高は、すべて無担保である。また、当グループの残高は、CGBにおける預け金、CGBの理財商品およびその他証券、ならびにSino-Oceanが発行した社債を除いて、無利息であり、返済期日が定められていない。

	(単位：百万人民元)	
	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
<b>当グループの関連当事者に対する未収金および未払金残高</b>		
CLICに対する未収金	339	549
CL Overseasに対する未収金	157	109
CLP&Cに対する未収金	266	335
CLP&Cに対する未払金	(69)	(68)
CLIに対する未払金	(598)	(483)
CGBにおける預け金	27,196	43,707
CGBの理財商品およびその他証券	9,679	8,059
CGBに対する未払金	(76)	(74)
Sino-Oceanの社債	225	234
<b>当社の子会社に対する未収金および未払金残高</b>		
CL Hotel Investors, L.P.に対する未収金	6,280	6,241
AMCに対する未払金	(1,905)	(1,771)
Pension Companyに対する未収金	40	36
Pension Companyに対する未払金	(46)	(73)

## (d) 主な経営陣報酬

	(単位：百万人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2023年
給与およびその他の給付	8	10

当社の主な経営陣の報酬パッケージは、現時点において中国関係当局の規制に準拠した形では最終化されていない。上記に記載している報酬額は、暫定的支払額である。

## (e) 国営企業との取引

IAS第24号「関連当事者についての開示」(以下「IAS第24号」という。)では、中国政府によって支配される国営企業間の事業取引は関連当事者取引の範囲内とされている。当グループの最終的な持株会社であるCLICは、国営企業である。当グループの中心事業は保険および投資関連事業であるため、他の国営企業との事業取引は主として保険および投資事業活動に関連している。他の国営企業との関連当事者取引は、通常の事業の過程で行われたものである。所有構造が複雑であるため、中国政府は多くの企業の間接的持分を所有している可能性がある。これらの持分の一部は、それら自体が、または他の間接的持分と併せた場合、当グループが知り得ない支配的持分となる可能性もある。しかし、当グループは以下の事実から重要な関連当事者取引を捕捉していると考えているため、IAS第24号の免除規定を適用して定性的情報のみを開示した。

2024年6月30日現在、当グループの銀行預金の大部分は国営銀行への預金であり、当グループが保有する社債および劣後債の発行体は、主に国営企業であった。2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループの団体保険事業の大半は国営企業との取引であった。バンカシュランスの仲介手数料の大部分は国営銀行および郵便局に支払われたものであった。当グループの再保険契約の多くが、国営の再保険会社との間で締結されたものであった。

## 18 株式資本

	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	株式数	百万人民元	株式数	百万人民元
登録済、授権済、発行済および全額払込済 1株当たり1人民元の普通株式	28,264,705,000	28,265	28,264,705,000	28,265

2024年6月30日現在、当社の株式資本は以下のとおりである。

	2024年6月30日現在	
	株式数	百万人民元
CLICによる所有( )	19,323,530,000	19,324
その他の株主による所有	8,941,175,000	8,941
うち国内で上場	1,500,000,000	1,500
海外で上場( )	7,441,175,000	7,441
合計	28,264,705,000	28,265

( ) CLICが所有する株式はすべて国内上場株式である。

( ) 海外上場株式は、香港証券取引所において取引されている。

## 19 引当金および偶発債務

重要な偶発債務の要約は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
係属中の訴訟	643	583

当グループは、通常の業務過程において生じた特定の訴訟に関与している。係属中の訴訟に関する偶発債務を正確に開示するために、当グループは係属中のすべての訴訟をケースごとに中間および年次報告期間末に分析している。引当金は第三者の法的アドバイスに基づいて、当グループが現在の義務を有しており、その決済により、経済的便益を有する当グループの資源が流出する結果となることが予想され、かつ当該義務の金額について合理的に見積ることができる経営陣が判断する場合にのみ認識される。そうでない場合、信頼性をもって債務額を見積もることができる係属中の訴訟については偶発債務として開示している。2024年6月30日および2023年12月31日現在、当グループにはその他の偶発債務が存在するが、その債務額を信頼性をもって見積もることができず、総計で重要性がなかったため、かかる偶発債務の開示は実務上可能ではなかった。

## 20 コミットメント

### (a) キャピタル・コミットメント

以下の表は、当グループの土地開発事業および投資に関するキャピタル・コミットメントである。

	(単位：百万人民元)	
	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
契約済み履行未了		
投資	100,931	86,590
有形固定資産	1,639	1,466
合計	102,570	88,056

### (b) オペレーティング・リース契約債権 - 貸手として

解約不能なオペレーティング・リースによる将来の最低受取リース料は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
1年以内	852	914
1年超5年以内	1,244	1,413
5年超	217	198
合計	2,313	2,525

[前へ](#)

## 2 【その他】

### (1)2024年6月30日以降の状況

2024年6月30日から本半期報告書の提出日において、資産、負債を著しく変動させ、損益に対して重要な影響を及ぼすことが予想される事実は発生していない。

### (2)訴訟等

該当なし

### 3 【香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

添付の財務書類は、香港上場規則によって認められるIFRSに準拠して作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本GAAP）に従って作成されたものとは異なる。IFRSと日本GAAPの主な相違点は以下のとおりである。

下記に記載されているIFRSと日本GAAPとの相違は、当社が採用しているIFRSと日本で適用されている日本GAAPとの相違を全て明示するものではない。従って、これらの会計原則の相違に起因する財務書類への影響は、下記に明示された相違のみに限られるものではない。

#### （１）企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に従って、共通支配下の取引等、IFRS第3号の適用外となっているものを除き、企業結合の会計処理には取得法が適用される。取得企業は、特定の場合を除き、企業結合ごとに非支配持分を、公正価値もしくは被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分のいずれかの方法を選択して測定する。

日本GAAPでは、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従って、共同支配企業の形成および共通支配下の取引以外の企業結合は取得となり、パーチェス法が適用される。少数株主持分は、取得企業の貸借対照表上、取得日における識別可能純資産の比例持分の公正価値で測定される。

## (2) のれんおよび負ののれん

IFRSでは、IFRS第3号およびIAS第36号に従って、正ののれんは償却されない。移転された対価、被取得企業のすべての非支配持分の公正価値、および取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値の総額が、取得した識別可能な資産および引受けた負債の正味の金額の公正価値を超過する額が、のれんとして計上される。この金額が取得した子会社の純資産の公正価値を下回る場合（割安購入の場合）、取得企業は取得した資産全てと引き受けた負債の全てが正しく認識されているかどうかを再評価し、取得日に認識された金額の測定に用いられた方法をレビューする。再評価してもなお、取得した純資産の公正価値が、移転された対価の合計額を超過する場合、当該利益は純損益に認識される。のれんは取得日以降、取得企業の資金生成単位又は資金生成単位グループのうち、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれるものに配分され、毎年（減損の兆候がある場合は随時）、減損テストが実施され、減損損失累計額控除後の原価で計上される。のれんを配分した資金生成単位に減損の兆候が見られる場合は回収可能価額が見積られ、帳簿価額と回収可能価額の差額を減損損失として認識する。のれんに係る減損損失の戻入はできない。事業体の売却に係る利得および損失には、その事業体の売却に関連するのれんの帳簿価額が含まれる。

日本GAAPでは、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従って、連結会社の投資がこれに対応する連結子会社の純資産の金額を超えることにより生じる差額は正ののれんとし、純資産の金額に満たないことにより生じる差額は負ののれんとされる。正ののれんは資産に計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により規則的に償却し、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象資産となることから、当該基準に従った減損処理が行われる。負ののれんが生じると見込まれる場合には、原則として、(a)取得企業は、すべての識別可能資産および負債が把握されているか、また、それらに対する取得原価の配分が適切に行なわれているかどうかを見直し、(b)(a)の見直しを行なっても、なお負ののれんが生じる場合には、当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理される。

## (3) 保険契約の定義

IFRS第17号において、保険契約とは、一方の当事者（発行者）が、他方の当事者（保険契約者）から、所定の不確実な将来事象が保険契約者に不利な影響を与えた場合に保険契約者に補償することに同意することにより、重大な保険リスクを引き受ける契約を指す。再保険契約とは、ある企業（再保険者）が他の企業に対し、1つまたは複数の基礎となる保険契約から生じる保険金について補償するために発行する保険契約と定義されている。また、IFRS第17号は、以下の契約に対して適用される。

- 当該企業が発行する保険契約（再保険契約を含む。）
- 当該企業が保有する再保険契約
- 当該企業が発行する裁量権付有配当投資契約（企業が保険契約も発行する場合）

企業が発行する保険契約はさらに直接連動有配当保険契約およびそれ以外の保険契約に分類される。

日本GAAPにおいては、保険契約とは、保険契約、共済契約その他いかなる名称であるかを問わず、当事者の一方が一定の事由が生じたことを条件として財産上の給付（生命保険契約及び傷害疾病定額保険契約にあつては、金銭の支払に限る。）を行うことを約し、相手方がこれに対して当該一定の事由の発生の可能性に応じたものとして保険料（共済掛金を含む。）を支払うことを約する契約をいう。また、保険業法において、生命保険業免許または損害保険業免許を受けて保険業を行うものを保険会社と定義し、保険会社が同法および保険業法施行規則等に従って保険負債等の会計処理を行っている。

#### （４）保険契約の測定

IFRSでは、IFRS第17号に従い、保険契約負債の測定方法として、一般測定モデル、変動手数料アプローチ、保険料配分アプローチのいずれかが適用され、それぞれのアプローチの主な内容は以下のとおりである。

- ・ 一般測定モデル：一般的に適用されるモデルであり、将来キャッシュ・フローの見積り、貨幣の時間価値および将来キャッシュ・フローに関連する金融リスクを反映するための調整、非金融リスクに係るリスク調整、ならびに契約上のサービス・マージン（CSM）の4つの構成要素により保険契約負債が測定される。CSMとは、将来、保険契約サービスを提供するにつれて認識する未稼得の利益を表すものである。事後測定においては、各報告期間の末日現在において、その時点で更新された計算前提に基づいて再測定が行われる。将来キャッシュ・フローの見積もりが変更された場合、将来サービス関する部分はCSMを調整し、それ以外は純損益に計上される。ただし、CSMが負値になることは許されず、当該金額は損失として認識される。
- ・ 変動手数料アプローチ：直接連動有配当契約に適用され、当初認識時において、一般測定モデルと同様に4つの構成要素により保険契約負債が測定される。ただし、事後測定においては、主に以下の違いが認められる。
  - 基礎となる項目の公正価値と同額の保険契約者への支払い義務の変動は、将来のサービスに関連しないため、CSMを修正しない。
  - 基礎となる項目の公正価値に対する企業の持ち分の変動は、将来のサービスに関連し、CSMを修正する。
  - 基礎となる項目に対するリターンに基づいて変動しない履行キャッシュ・フローの変動は、将来のサービスに関連するものとしてCSMを修正する。

- ・ 保険料配分アプローチ：一定の要件（保険契約のカバー期間が1年以下の契約、一般測定モデルによる測定との差異が重要でない等）を充足した場合に許容される保険契約負債の測定方法であり、残存カバーに係る保険契約負債は、原則として予想受取保険料を時の経過に応じて配分することにより測定される。

日本GAAPでは、保険契約負債として支払備金と責任準備金が以下の通り計上される。

- ・ 支払備金には、既報告の普通備金に加えて、既発生未報告の保険金請求につき保険業法施行規則第73条第1項第2号および大蔵省令告示に基づいて計上が要求されるIBNR備金が含まれている。また、支払備金に係る損害調査費の未払計上は要求されていない。
- ・ 責任準備金は、保険業法施行規則第69条に基づき、保険料積立金、未経過保険料、危険準備金から構成される。保険料積立金は法令で定められた計算方法および計算基礎率をもとに計算される。計算方法は平準純保険料式を原則とし、チルメル式などの方法も認められている。予定死亡率および予定利率等の計算基礎率については、契約時のものが将来にわたって適用され、原則として更新は要求されていない。大蔵省告示の改正や経済状況の変化により、計算基礎率が変更された場合は、それらは新たに締結される契約から適用される。未経過保険料は未経過期間に対応する責任に相当する額として計算される。さらに、将来発生が見込まれる危険に対する備えとして危険準備金を設定し、大蔵省令告示に基づき計算される金額を計上することが要求される。

#### （５）保険獲得キャッシュ・フロー

IFRSでは、保険獲得キャッシュ・フローは、保険契約グループの販売、引受け及び開始のコストにより生じるキャッシュ・フローのうち、当該グループが属する保険契約ポートフォリオに直接起因するものと定義され、保険契約の境界線内のキャッシュ・フローの一部として保険負債の測定に反映される。

日本GAAPでは、かかる費用は発生時に費用として認識される。

#### （６）価格変動準備金

日本GAAPにおいて保険会社は、保険業法第115条に基づき、その所有する株式その他の価格変動による損失が生じ得るものとして内閣府令で定める資産について、内閣府令で定めるところにより計算した金額を価格変動準備金として積み立てなければならないが、IFRSではそのような規則はない。

## (7) 金融資産の分類

IFRSでは、負債性金融商品は事業モデルと契約上のキャッシュ・フロー特性に基づいて3つのカテゴリ（償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定（FVOCI）される金融資産、純損益を通じて公正価値で測定（FVPL）される金融資産）に分類される。資本性金融商品は、原則として純損益を通じて公正価値で測定（FVPL）するカテゴリに分類されるが、その他の包括利益を通じて公正価値で測定（FVOCI）のカテゴリの指定を行うことも認められる（OCIオプション）。

日本GAAPでは、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブ等に分類して規定が定められている。さらに有価証券については、その保有目的に応じて、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券ならびに責任準備金対応債券に分類される。責任準備金対応債券は、債券と責任準備金のデュレーションを一定幅で一致している等の要件を充足する場合に、その分類が認められる。

## (8) 金融資産の評価

IFRSでは、FVPLおよびFVOCIに分類される金融資産は、公正価値で計上される。市場価格がない金融商品の時価評価については、現在の市場の状況下で、測定日において資産の売却または負債の移転を行う秩序ある取引が市場参加者間で行われるであろう価格を、評価技法を用いて見積ることが求められる。償却原価で測定する金融資産は、実効金利法を用いて償却原価で計上される。FVPLに分類される金融資産の公正価値の変動によって生じた実現および未実現の損益は、それらが発生した期間の純損益に含まれる。FVOCIに分類される負債性金融商品の公正価値の変動に伴う利得または損失は、減損利得または減損損失および為替差損益を除き、当該金融資産の認識の中止が行われるまで、その他の包括利益に認識され、売却された場合、過去にその他の包括利益に認識した利得または損失の累計額を、実現損益として純損益に含められる。OCIオプションを選択した資本性金融商品の公正価値の変動に伴う利得または損失はその他の包括利益に認識され、その他の包括利益に計上された金額を事後的に純損益に振り替えてはならない。

日本GAAPでは、売買目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を純損益に認識している。市場価格のない株式等は取得原価で評価される。満期保有目的の債券は、債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法（利息法または定額法）に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としている。その他有価証券は公正価値で測定し、公正価値の変動額を以下のいずれかの方法で処理している。

- (a) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上する。
- (b) 個別ベースで、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

子会社および関連会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額としている。責任準備金対応債券は、その分類の要件を充足する限りにおいて償却原価で測定される。

## (9) 金融資産の減損

IFRSでは、損益を通じて公正価値で測定する金融資産およびOCIオプションを選択した資本性金融商品以外の金融資産について、IFRS第9号に従って、債権等の「信用リスクが当初認識以降に著しく増大」しているかどうかを判断し、それに応じて減損（損失評価引当金）の金額を測定する。

②⑨ 信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない金融商品：「12か月の予想信用損失」と等しい金額で損失評価引当金を測定する。

②⑦ 信用リスクが当初認識以降に著しく増大している金融商品：「全期間の予想信用損失」と等しい金額で損失評価引当金を測定する。

日本GAAPでは、「金融商品に関する会計基準」に従って、売買目的以外の有価証券のうち時価があるものについて、時価が著しく下落したとき、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損損失を認識する。市場価額のない株式等については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときに、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損損失が認識される。前事業年度以前に認識した減損損失の戻入は認められていない。

## (10) 金融資産の消滅の認識

IFRSでは、実質的にすべてのリスクと経済価値が移転されたか、または企業が実質的にすべてのリスクと経済価値を移転も保持もしておらず譲渡資産に対する支配を保持していない場合（すなわち、譲受人が譲渡資産を売却する実際上の能力を有する場合）に完全な認識の中止を行う。また、企業が実質的にすべてのリスクと経済価値を移転も保持もしておらず譲渡資産に対する支配を保持している場合（すなわち、譲受人が譲渡資産を売却する実際上の能力を有さない場合）には、継続的関与の範囲で資産の認識を継続する。

日本GAAPでは、「金融商品に関する会計基準」により、金融資産の消滅は金融資産の契約上の権利を行使または喪失したとき、あるいは権利に対する支配が他に移転したときに認識される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利および義務を実質的に有していない場合である。

## (11) 非支配持分

IFRSでは、非支配持分は連結財政状態計算書上、資本の構成要素として表示される。連結包括利益計算書上で表示される純損益には、非支配持分および親会社の所有者に帰属する損益が含まれている。純損益の後に、非支配株主に帰属する純損益および親会社の所有者に帰属する純損益が区分して表示される。

日本GAAPでは、企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」により、連結貸借対照表上、非支配株主持分は純資産の部に区分して記載することとされている。また、非支配株主に帰属する損益については、企業会計基準第25号「包括利益の表示に関する会計基準」に従い、1 計算書方式（当期純利益の表示と包括利益の表示を1つの計算書で行う形式）または2 計算書方式（当期純利益を表示する損益計算書と、包括利益を表示する包括利益計算書からなる形式）のどちらにより包括利益計算書を作成するかで取扱いが異なる。企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」により、1 計算書方式の場合、当期純利益の直後に親会社株主に帰属する当期純利益及び非支配株主に帰属する当期純利益を付記する。一方で、2 計算書方式の場合は、当期純利益に非支配株主に帰属する当期純利益を加減して、親会社株主に帰属する当期純利益を表示することとされている。

## 第7 【外国為替相場の推移】

### 1. 【当該半期中における月別為替相場の推移】

月別	2024年 1月	2024年 2月	2024年 3月	2024年 4月	2024年 5月	2024年 6月
最高(円)	20.78	21.10	21.23	22.10	21.99	22.35
最低(円)	19.89	20.56	20.59	21.21	21.48	21.66
平均(円)	20.47	20.92	20.98	21.51	21.81	22.01

単位：1人民元の円相当額(円/人民元)。

出典：国家外貨管理局が公表している人民元/100円のデータを基に、円/人民元ベースに換算したものである。

### 2. 【最近日の為替相場】

20.39円(2024年8月30日)

単位：1人民元の円相当額(円/人民元)。

出典：国家外貨管理局が公表している人民元/100円のデータを基に、円/人民元ベースに換算したものである。

## 第8 【提出会社の参考情報】

当社は当半期の開始日から本書の提出日までの間に、下記の書類を関東財務局長に提出した。

- 1 . 有価証券報告書及びその添付書類：令和6年5月31日提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。